

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第82期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 サッポロホールディングス株式会社

【英訳名】 SAPPORO HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号

【電話番号】 03(5423)7213(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 阿江 敬 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号

【電話番号】 03(5423)7213(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 阿江 敬 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	557,233	511,751	479,520	494,929	453,671
経常利益 (百万円)	9,469	2,366	6,788	18,005	6,602
当期純利益 (百万円)	4,389	1,168	2,412	4,643	3,629
純資産額 (百万円)	105,944	106,526	87,364	92,263	111,410
総資産額 (百万円)	729,600	717,486	630,637	602,111	563,845
1株当たり純資産額 (円)	312.71	314.69	245.80	259.81	305.00
1株当たり当期純利益 (円)	12.96	3.45	6.95	13.07	10.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.90			12.01	9.18
自己資本比率 (%)	14.5	14.8	13.9	15.3	19.8
自己資本利益率 (%)	4.2	1.1	2.5	5.2	3.6
株価収益率 (倍)	28.0	56.8	42.4	37.1	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,085	22,696	30,476	32,242	39,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,308	12,245	10,956	53,314	7,675
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,933	9,517	42,757	35,418	65,533
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,154	9,933	8,455	58,706	24,748
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	5,240 (2,890)	4,970 (2,822)	4,678 (3,459)	3,979 (3,362)	3,809 (3,046)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第79期及び第80期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 第80期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
営業収益 (百万円)	465,251	423,262	175,016	3,242	3,165
経常利益 又は経常損失() (百万円)	7,363	2,884	5,106	3,022	2,273
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,012	2,063	4,438	2,035	1,700
資本金 (百万円)	43,831	43,831	43,831	43,831	46,595
発行済株式総数 (千株)	338,834	338,834	356,179	356,179	366,571
純資産額 (百万円)	111,146	112,755	111,390	112,038	119,834
総資産額 (百万円)	696,690	694,833	439,445	409,281	352,064
1株当たり純資産額 (円)	328.06	333.09	313.33	315.50	328.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.84	6.09	12.79	5.73	4.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				5.32	4.30
自己資本比率 (%)	16.0	16.2	25.3	27.4	34.0
自己資本利益率 (%)	3.6	1.8		1.8	1.5
株価収益率 (倍)	30.7	32.2		84.7	138.3
配当性向 (%)	42.2	82.0		87.2	107.4
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	2,432 (544)	2,332 (443)	26 (0)	88 (1)	86 (1)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期及び第79期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、第80期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第80期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第80期は、7月の会社分割により、各事業会社に事業部門が移管され、営業収益、総資産額等が大きく減少しております。

5 第81期以降は、純粋持株会社体制による通期の経営成績、期末の財政状態を示しております。

2 【沿革】

当社は、過度経済力集中排除法及び企業再建整備法の適用を受けた大日本麦酒株式会社(以下旧会社と
いいます)の決定整備計画に基づき設立され、資本金1億円をもって昭和24年9月1日「日本麦酒株式会
社」として発足いたしました。発足時、当社は旧会社から「サッポロ」「エビス」の両商標を受け継ぎま
した。

その後、多くの工場・支店や研究所を開設しながら飲料、ワイン洋酒、不動産などにも事業を拡大し、
企業グループとして発展を続けてまいりました。

昭和39年1月に「サッポロビール株式会社」へ社名変更し、さらに平成15年7月には純粋持株会社「サ
ッポロホールディングス株式会社」となり、その下に「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の各事業会社
を擁する新しいグループ体制に移行しました。

なお、旧会社は明治39年3月、札幌・日本・大阪の3麦酒会社の合同により設立され、その3社のうち
札幌麦酒株式会社は、明治9年9月に設立された開拓使麦酒醸造所に端を発しますところから、当社は平
成18年をもって創業130周年を迎えます。

昭和24年9月	日本麦酒株式会社発足	本店所在地：東京都目黒区三田247番地 支店：東京、札幌、仙台、名古屋、九州の5支店 工場：目黒、川口、札幌、名古屋、門司の5工場
		日本共栄株式会社(現株式会社サッポロライオン)を設立(現連結子会社)
昭和24年10月	東京証券取引所上場	
昭和24年11月	大阪証券取引所上場(平成15年7月上場廃止)	
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場(平成15年7月上場廃止)	
昭和25年4月	札幌証券取引所上場	
昭和32年1月	国際飲料株式会社(現サッポロ飲料株式会社)を設立(現連結子会社)	
昭和38年8月	星和運輸株式会社(現サッポロ流通システム株式会社)を設立(現連結子会社)	
昭和39年1月	「サッポロビール株式会社」と社名変更	本店を「東京都中央区銀座七丁目1番地」に移転
昭和46年8月	株式会社サッポロエージェンシーを設立(現連結子会社)	
昭和49年12月	丸勝葡萄酒株式会社(現サッポロワイン株式会社)の全株式を取得(現連結子会社)	
昭和53年11月	本店を「東京都中央区銀座七丁目10番1号」に移転	
昭和59年7月	米国(ニューヨーク)にSAPPORO U.S.A., INC.を設立(現連結子会社)	
昭和61年7月	恵比寿開発株式会社(現恵比寿ガーデンプレイス株式会社)を設立(現連結子会社)	
平成4年11月	株式会社サッポロホテルエンタプライズを設立(平成16年12月株式譲渡)	
平成5年4月	サッポロファクトリー開業	
平成6年9月	本店を「東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号」に移転	
平成6年10月	恵比寿ガーデンプレイス開業	
平成15年7月	純粋持株会社へ移行し「サッポロホールディングス株式会社」と社名変更	
		新たにサッポロビール株式会社を設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社25社、関連会社14社によって構成され、その主な事業内容と、主要会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 酒類事業

サッポロビール(株)(連結子会社)はビール・発泡酒その他の酒類の製造、販売を行っております。サッポロワイン(株)(連結子会社)は、国産ワイン・ブランデーその他の酒類を製造し、サッポロビール(株)へ納入しております。SAPPORO U.S.A., INC. (連結子会社)は米国においてサッポロブランドの酒類販売を行っております。

(2) 飲料事業

サッポロ飲料(株)(連結子会社)は飲料の製造・販売を行っております。

(3) 外食事業

(株)サッポロライオン(連結子会社)は、ライオンチェーンのピヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しており、サッポロビール(株)およびサッポロ飲料(株)が販売する各種製品等を顧客に提供しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるシャトーレストラン(株)を清算いたしました。

(4) 不動産事業

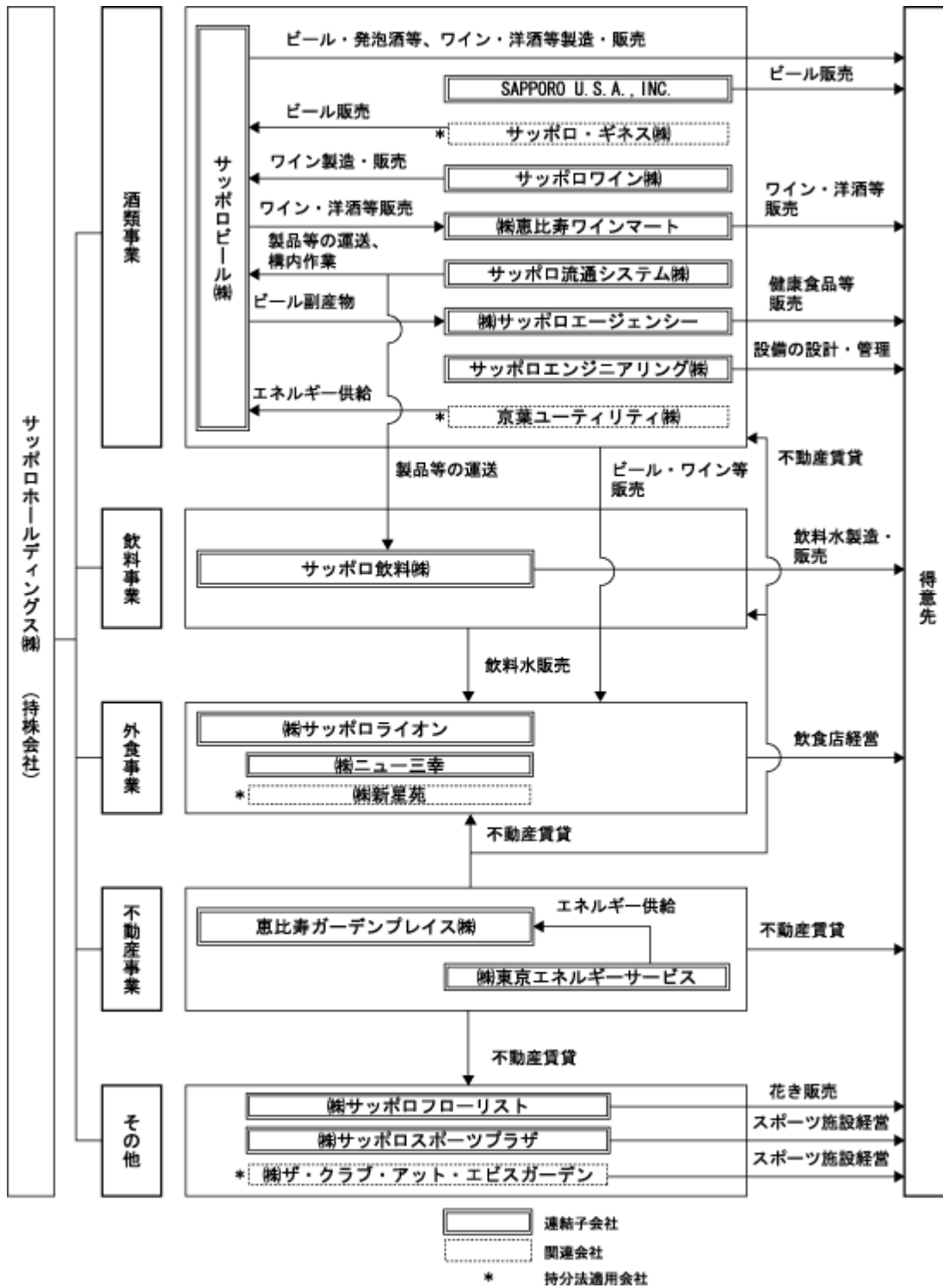
恵比寿ガーデンプレイス(株)(連結子会社)は、オフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」(東京都渋谷区、目黒区)と、商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」(札幌市中央区)の管理・運営を行っております。

(5) その他の事業

(株)サッポロフローリスト(連結子会社)は、花き販売、(株)サッポロスポーツプラザ(連結子会社)は、スポーツ施設経営を行っております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) サッポロビール㈱	東京都 渋谷区	10,000	酒類	100.0	1	0	あり	グループ経営分担金 他の負担	建物の賃貸	
サッポロ飲料㈱	東京都 渋谷区	2,900	飲料	100.0	1	8	なし	グループ経営分担金 他の負担		
㈱サッポロライオン	東京都 中央区	4,878	外食	100.0	1	1	なし	グループ経営分担金 他の負担		
恵比寿 ガーデンプレイス㈱	東京都 渋谷区	2,080	不動産	100.0	1	4	あり	グループ経営分担金 他の負担		
㈱サッポロ フローリスト	東京都 目黒区	100	その他	100.0	0	4	あり	事務委託料の負担		
㈱サッポロ スポーツプラザ	東京都 渋谷区	10	その他	100.0 (100.0)	0	3	あり	事務委託料の負担		
サッポロワイン㈱	東京都 渋谷区	2,000	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし			
㈱恵比寿ワインマート	東京都 渋谷区	300	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし	事務委託料の負担		
㈱東京エネルギー サービス	東京都 渋谷区	490	不動産	100.0 (100.0)	0	5	なし	事務委託料の負担		
サッポロ 流通システム㈱	東京都 渋谷区	540	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし			
㈱サッポロ エージェンシー	東京都 中央区	30	酒類	100.0 (100.0)	0	1	なし			
サッポロ エンジニアリング㈱	東京都 渋谷区	95	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし			
㈱ニュー三幸	北海道 小樽市	47	外食	64.8 (64.8)	0	0	なし			
SAPPORO U.S.A., INC.	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,200 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし			
(持分法適用関連会社) サッポロ・ギネス㈱	東京都 渋谷区	10	酒類	50.0 (50.0)	1	0	なし			
㈱新星苑	東京都 渋谷区	1,000	外食	50.0 (50.0)	0	0	なし			
京葉ユーティリティ㈱	千葉県 船橋市	600	酒類	20.0 (20.0)	0	0	なし			
㈱ザ・クラブ・アット ・エビスガーデン	東京都 目黒区	200	その他	30.0 (10.0)	0	2	なし			

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社はサッポロビール㈱、サッポロ飲料㈱、㈱サッポロライオン、恵比寿ガーデンプレイス㈱であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数となっております。
4 サッポロビール㈱及びサッポロ飲料㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	サッポロビール㈱	サッポロ飲料㈱	
(1) 売上高	329,810	64,276	百万円
(2) 経常利益又は 経常損失()	1,763	1,434	百万円
(3) 当期純損失()	178	615	百万円
(4) 純資産額	35,486	4,481	百万円
(5) 総資産額	300,636	20,753	百万円

- 5 前連結会計年度において連結子会社であったシャトーレストラン㈱は、平成17年4月5日に開催された同社臨時株主総会にて解散を決議し、同年6月21日に清算終了したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	2,539(766)
飲料	438(14)
外食	590(2,123)
不動産	121(48)
その他	35(94)
全社(共通)	86(1)
合計	3,809(3,046)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86(1)	42.1	17.0	8,779

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 ()内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、前半に見られた輸入・生産などの弱い動きを脱して設備投資の増加基調が続き、また個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復局面が感じられる状況でした。

当社グループ各社が事業を展開している酒類・飲料・外食などの業界においては、消費の二極化、嗜好の多様化などがますます顕著となり、お客様に選んでいただける確かな商品・サービスを的確に提供していく開発力、それらをブランドとして確立させる育成力、そしてコスト競争力など、企業の総合力が求められる状況となっています。

当社グループは純粋持株会社体制の下、酒類、飲料、外食、不動産の主要事業会社が、それぞれの業界において強い企業を目指し、経営改革を実践するとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、酒類事業において、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の売上数量が前年同期を下回ったことに加え、ブランド構築費用が増加したことなどにより、売上高4,536億円（前年同期比412億円、8.3%減）、営業利益103億円（前年同期比133億円、56.4%減）、経常利益66億円（前年同期比114億円、63.3%減）、当期純利益36億円（前年同期比10億円、21.8%減）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りです。

[酒類事業]

ビール事業では、当社がドラフトワンで創出した新ジャンル市場への各社参入により市場が活性化する一方で、ビール・発泡酒の減少傾向が続き、総需要では前年を下回る市場環境の中、以下のマーケティング施策を展開しました。

「サッポロ Draft One（ドラフトワン）」は、新ジャンル市場への各社積極参入にもかかわらず、パイオニアとしての存在感を十分示し、前年を1割近く上回りました。また5月に発売した「サッポロ スリムス」も、このジャンル唯一の健康系を切り口とした商品としてお客様からのご支持をいただき、新ジャンル合計では前年同期比121%となりました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、『うまいビールを収穫するんだ』をキャッチコピーに、協働契約栽培の取組みを訴求しました。ロイヤルユーザーから強いご支持をいただき、ビール総需要並みの前年同期比91%となりました。

発泡酒では、11月に基幹ブランド「北海道生搾り」に使用する麦芽を全量北海道産にするリニューアルを実施し、当社ならではの原料へのこだわりをアピールしました。しかしながら新ジャンルの影響もあり、発泡酒合計では、前年同期比63%となりました。

「エビスビール」は、プレミアムビールの代名詞とも言われるほど、そのブランド力は他の追随を許さず、ビール総需要低迷の中、13年連続でシェアアップを達成しました。「エビス<黒>」や限定発売の「エビス超長期熟成」も含めたエビス合計では前年同期比101%となりました。

上記の結果、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の売上数量は、前年同期比93%と、前年を下回りました。

国際事業では、21年連続して日本ブランドでトップシェアの米国をはじめ、世界各地でサッポロブランドの浸透を図り、売上の増大を目指しています。

低アルコール分野では、既存の缶入りチューハイとは一線を画す「ザ・フルーツスパークリング」の果汁そのものを発酵させるというコンセプトが好評を博し、新たな市場を開拓しました。

ワイン事業では、国産フラッグシップブランド「グランポレール」が、国産ワインコンクールで全メーカー中で唯一の3年連続金賞を受賞するなど、その優れた品質が高い評価を得ています。一方、国産カジュアルワイン「うれしいワイン」「クリアドライ」のダブルブランドが、この分野のトップシェアを堅持しています。輸入ワインは、発売2年目の「イエローテイル」が豪州産ワインブームを牽引するなど順調に市場定着した他、米国「ベリンジャー」、フランス「ラ・キューベ・ミティーク」などのパワーブランドも着実に育っています。

この結果、ワイン総需要が前年を下回る中で、当社の国産・輸入合計の売上数量は前年同期比102%と、5年連続シェアアップを果たしました。

食品事業では、大麦の健康食品としての価値に着目したスープの開発や、食パン原料としての大麦粉の供給を開始しました。

酒類事業の売上高は3,410億円（前年同期比235億円、6.4%減）、営業利益は65億円（前年同期比122億円、65.2%減）となりました。

[飲料事業]

飲料市場は、前年夏の記録的な猛暑の反動が予想されたものの、緑茶、ミネラルウォーターを中心とした無糖系飲料が需要を下支えし、総需要は前年同期比102%程度と推定されます。

当社では成長カテゴリーである無糖系飲料の強化、当社の強みである炭酸および果汁カテゴリーの拡販に取り組みました。

続伸する緑茶カテゴリーでは、基軸ブランドである「玉露入りお茶」を中心に拡販しました。高級茶葉に多く含まれる成分「テアニン」を強化した付加価値の高い商品を投入するなど積極的な取り組みを行ないましたが、熾烈な競争環境の中、前年同期を下回る結果となりました。

炭酸飲料については、ロングセラー商品である「リボンシトロン」、若者向け商品「がぶ飲みメロンクリームソーダ」、更には大人向け炭酸飲料というコンセプトが評価された「SPARKLING」シリーズなど、当社の独自性を発揮した商品が支持され、前年同期比2桁増となりました。

また果汁飲料については、果実の食感が楽しめることで好評の「美味しぼり」シリーズをはじめ、旬の季節に合わせた果汁商品が伸長し、前年同期を上回る実績を確保しました。

飲料事業の売上高は638億円（前年同期比54億円、7.8%減）、営業損失は6億円（前年同期比11億円減）となりました。

[外食事業]

外食業界は、市場規模の縮小傾向の中で、引き続きコンビニエンスストアなど他業界との厳しい競争が続いています。しかし、酒類売上比率の高い業態では、景気の回復に伴う既存店売上高の回復の兆しも見られるようになりました。

このような中で、「ピヤホールの復活」を標語とした既存店収益の向上と、新規出店による売上高の拡大に努めました。

既存店部門では、首都圏のピヤホール業態のみならず、和食業態や地方都市の主要店舗の売上高も増加に転じました。8月以降さらに伸び率が拡大した結果、部門全体では2年連続の売上増となりました。

新規出店では、「くつ炉ぎ・うま酒 かこいや」を4店舗出店したほか、新業態店舗「さかな市場 魚っす(うおっす)」の一号店を東京・大手町に開店するなど、合計13店舗を出店しました。一方、早期の収益回復の見通しが立たない店舗を閉鎖したほか、受託店舗の解約などにより18店舗を閉鎖しましたので、当期末の店舗数は202店舗になりました。

外食事業の売上高は263億円(前年同期比2億円、1.1%減)、営業利益は5億円(前年同期比3億円、140.9%増)となりました。

[不動産事業]

不動産業界は、首都圏を中心にオフィスビル空室率の改善傾向が継続しており、賃料水準においても一部地域で上昇するなど、下げ止まり感がうかがえる状況になっています。

当社においては、恵比寿ガーデンプレイスをはじめとした賃貸オフィスビルで、機能強化等の設備投資を行うとともに積極的なリーシングを展開し、稼働率の維持・向上を図りました。

商業施設を有する「恵比寿ガーデンプレイス」「サッポロファクトリー」においては、各種イベント・フェアの開催や店舗のリニューアル等、お客様へのサービス向上と販売促進に努め、競合施設との差別化を進め集客力強化を図りました。

不動産開発に関しては、銀座7丁目の新規商業ビル建設を進めており、本年秋の開業を予定しています。

不動産事業の売上高は216億円(前年同期比8億円、3.6%減)、営業利益は58億円(前年同期比1億円、2.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が65億円(前年同期比11億円減、15.3%減)となり、主に売上債権の減少額81億円、未払酒税の減少額51億円、ギフト券取扱量の増加に伴う預り金の増加額194億円の調整があり、390億円の資金増加(前年同期比68億円増、21.2%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億円の資金減少(前年同期比609億円減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が69億円である一方、有形固定資産の取得による支出が107億円、無形固定資産の取得による支出が17億円となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、655億円の資金減少(前年同期比301億円減)となりました。これは主に、長期借入金による調達125億円がある一方、社債の償還による支出が400億円、長期借入金の返済による支出が361億円となったことによるものです。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より339億円(57.8%)減少し、247億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における酒類事業及び飲料事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(kl)	前年同期比(%)
酒類事業(ビール・発泡酒等)	912,127	6.5
酒類事業(ワイン等)	17,166	+1.0
飲料事業(飲料)	26,660	24.7

(注) 2005年9月に神奈川事業所の生産を停止したため、飲料事業の生産実績は、2005年1月～9月分の生産数量となっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酒類事業	341,077	6.4
飲料事業	63,896	7.8
外食事業	26,331	1.1
不動産事業	21,696	3.6
その他の事業	669	94.4
合計	453,671	8.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、「株主、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指します。

また、原材料、製法から、物流、営業などさまざまな企業活動はもとより、グループ従業員の行動に至るまで、あらゆる面での質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、商品・サービスをご提供したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

3. 中期的な経営戦略

<グループ新中期経営計画の骨子>

・サッポログループは、『お客様』の生涯にわたり、『食』や『生活空間』における『潤い』『豊かさ』を提供することを第一とします。

・サッポロホールディングス社は、事業会社を支援し、シナジーを最大化することにより、『経営効率の向上』を目指します。酒類事業、不動産事業は安定的な『収益力の向上』を目指します。飲料事業、外食事業は『収益構造の改革』を図り、成長を確かなものとします。

・『戦略投資』『研究開発』を強化して、将来への『成長エンジン』を創出します。

・成長と収益を持続させる基盤として『CSR経営』を根づかせます。

・持続的な成長と収益によってグループ全体の『企業価値』を向上させ、将来にわたって『ステークホルダー』に貢献していきます。

4. 目標とする経営指標

サッポログループがこれからの3年間で構造改革を推進し、将来に向けて成長を持続させ、グループの経営理念を具現化していくためのマイルストーンとして、2008年に連結売上高5,200億円、連結営業利益280億円、金融負債残高1,800億円、D/Eレシオ1.5倍、ROE10%の達成を目指します。

5. グループの基本方針

(1) お客様に対する基本方針

サッポログループはお客様の生涯生活に対して、グループのあらゆる事業からアプローチを行ない、生活の様々なシーンにおいて『サッポロ』が潤い・豊かさに貢献します。

(2) 新規投資による成長と財務体質のバランスを重視

これからの3年間は将来の成長を支えるために必要な戦略投資の実行と金融負債の削減をバランス良く実施します。

(3) 4事業会社体制の強化

『酒類事業』『不動産事業』をさらなる安定的収益源として再構築するとともに、『飲料事業』『外

食事業』の構造改革により収益力強化を図ります。

(4) 事業会社の構造改革

各事業会社の構造改革をスピードアップするため、サッポロホールディングス社と事業会社での横断的な事業成長プロジェクトの活性化を図り、既存事業の収益基盤強化や、経営資源の最大・有効活用、将来に向けた成長事業の育成を図っていきます。

(5) グループ収益力の向上

製造コストの低減、人件費効率化、物流費削減、販売促進費効率化、間接部門効率化を中心に、2008年の時点で新たに100億円のコストダウンを実現し、収益基盤の強化および環境変化に強いグループ経営を実践していきます。

(6) 戦略投資の強化

グループの持続的成長を支える『成長エンジン』創出のため、3年間で700億円の戦略投資・設備投資を実施します。

また、3年間のキャッシュフローを活用し、以上の投資を実行しつつ、3年間で400億円の金融負債を削減します。

(7) 新規・周辺事業への展開

各事業会社は将来に向けての成長エンジンを創出するため、現在の事業をベースに経営資源やノウハウの面でシナジー効果がある『新規・周辺事業』への展開を加速します。戦略投資は、そのための研究開発やアライアンス・M&A等に重点的に配分します。

(8) 研究開発・商品開発力の強化

サッポロホールディングス社をコーディネーターとして、機能性素材などのシーズ開発部門の一層の連携を図るとともに、グループ内の商品開発力強化を目的として組成しているプロジェクトをさらに機能強化し、「ドラフトワン」や「ザ・フルーツスパークリング」のような新しい提供価値を創造していきます。

(9) CSR経営の推進

サッポログループが130年という長い歴史を刻むことができたのも、社会から必要とされる企業として、社会全体と共生することで実現したものであることから、今後も「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」のひとつとしてCSRを位置付け、サッポロらしいCSRをグループ全体で推進していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループの売上高は国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

(2) 特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な事業セグメントは酒類事業であり、平成17年12月期における連結売上高の75.2%を占めています。その中でも、国内ビール事業（ビール・発泡酒・新ジャンル）が売上高・営業利益の大半を占めており、国内ビール事業が、需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、酒税の増税に対応しての商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えています。が、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法や環境・リサイクル関連法規などの法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来において、現在予測し得ない法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、商品供給に支障をきたすなどの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります

(9) 金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成17年12月31日現在2,207億円（連結ベース）、総資産の39.1%）。当社グループの金融負債は、経営計画に基づき削減に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。なお、当連結会計年度末における当該未処理額は29億円です。

また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で処理しており、当連結会計年度末における未処理額は155億円です。

なお、当社及び子会社のサッポロビール㈱を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定等を行っており、将来のリスク軽減を図っております。

(11) 減損会計の適用について

当社グループは、前連結会計年度（平成16年12月期）から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があります、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)持株会社のリスクについて

グループを代表して上場している当社は、直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社の業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)株式価値の希薄化について

当社は、資金調達のためにより、平成6年6月30日に「第3回無担保転換社債」、平成16年4月23日に「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」を発行しています。当該社債の転換請求及び新株予約権の行使がされた場合、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成17年12月31日現在における「第3回無担保転換社債」、「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の概要は次のとおりです。

	第3回 無担保転換社債	2007年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債
転換社債及び新株予約権付社債の残高（百万円）	19,720	14,499
転換価格及び行使価格（円）	991	532
資本組入額（円）	496	266

5 【経営上の重要な契約等】

販売契約

契約会社名	契約事項	契約締結先	発効年月日
サッポロビール㈱ (連結子会社) サッポロ・ギネス㈱ (持分法適用関連会社)	ギネスビールの販売契約	DIAGEO IRELAND	平成16年9月1日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発はそれぞれの事業分野の研究開発部門が、お客様視点に立ち、顧客価値創造のために積極的に活動を推進しています。当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は2,264百万円です。事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔酒類事業〕

1. 酒類の商品開発について

昨年全国発売しお客様から高い支持をいただきました「サッポロ Draft One（ドラフトワン）」に続く、新ジャンルアルコール飲料「サッポロ Slims（スリムス）」を5月25日より発売いたしました。カロリー、糖質、プリン体カットを、食物繊維を添加するというFS（ファイバースリムス）製法により実現した、新ヘルシー系・新スッキリ生の商品です。また9月7日には、低アルコール商品として、「ザ・フルーツパークリング 果汁そのもの発酵のお酒」を全国発売いたしました。果汁そのものをビール製造技術で培ったフレッシュキープ製法にて製造するという、ワインとビールとの製造技術の融合により生まれた商品です。

2. 酒類等に関連する研究開発について

価値創造フロンティア研究所、バイオリソース開発研究所、商品・技術開発部の体制で研究開発を展開し、お客様に認めていただける価値創造に邁進しています。

お客様にお約束する安全・安心のために、品質の維持・向上に向け生産現場と協働で技術開発に取り組んでいます。分析技術開発では、革新的な微生物検査システムの開発など、信頼性の向上を目指して先端技術の導入に努めており、今期はDNAマイクロアレイ等の最先端研究により、ビール酵母の発酵生理解明の一端を報告いたしました。

また、味覚から脳波にまで至る感性工学的手法を駆使した解析による、全く新しい視点からの研究開発も種々の成果を出しつつあり、例えば、ホップ成分のリラックス効果やビールの喉越し研究から嚥下測定に関する成果等が得られました。

醸造技術を活用した地球環境の問題への取り組みの例として、食品会社からの廃棄物や排水をエネルギー資源として活用する「水素・メタン二段醗酵システム」等の実用化に向けて、バイオマスに関する研究開発を進めています。

3. 原料研究について

大麦の品種開発については、カナダとオーストラリアにおいて開発した新品種の醸造試験を開始いたしました。また、新規有用醸造形質（LOXレス）をもつ、カナダ向け有望系統の増殖を開始いたしました。先端研究として、最新ポストゲノム技術を用いた原料大麦の解析に取り組んでいます。

ホップについては、主要生産国での適応試験を積極的に推進し、サッポロブランドの品種を育成中です。また、ECO栽培に向けての研究開発に取り組んでいます。

更に大麦・ホップにおける各種成分および育種技術に関する研究を展開し、ビールの香味向上のみならず機能性食品開発をも目指しています。

4. 食品事業について

原料研究で培った技術力・調達力を活かし、水溶性食物繊維の含有量が世界最高水準の厳選大麦をたっぷり使った機能性スープ「大麦のスープ ~低GI設計~」を、首都圏エリアを中心に8月より発売し、ご好評をいただいております。引き続き、酒類製造で馴染みのある大麦や酵母の健康価値に注目し、おいしくて体にいいものをお客様にお届けすることを目標に商品開発を進めてまいります。

5. アグリ事業について

ホップの品種開発技術および栽培加工技術を基盤とした中国新疆ウイグル自治区におけるホップ事業は順調に推移し、中国ホップ市場第一位の20%を占めています。また、サッポロビール(株)が開発したファインアロマホップ(中国名: 札一 国際名: SA-1)は、その品質の高さが認められ、中国国内のビール会社でも使われています。

酒類事業の研究開発費の金額は1,894百万円です。

[飲料事業]

1. 商品開発について

食品に対するお客様意識は、「安心・安全・健康・本物」を基本価値として益々強まりをみせております。また飲料業界も同様の価値が求められる一方、一部コモディティ化も進行するなど「消費の二極化」も進んでいる状況です。そうした状況を踏まえ、当連結会計年度は、お客様意識への対応と合わせ市場存在価値の創出を目指した商品開発を行って参りました。

「安心・安全・本物」にお応えする商品としては、徹底して原料トレーサビリティに拘った「玉露入りお茶」や「美味しぼり温州みかん」を始めとして、創業当初からの果汁ブランド「リボン」に原料拘りの付加価値を加え展開し、お客様の支持を獲得いたしました。

「健康」にお応えする商品としては、前連結会計年度から引き続き「テアニン」を使用した商品を展開すると同時に、健康素材「梅」のクエン酸に注目した「梅クエン酸ウォーター」の開発、米国オーシャンスプレー社と提携したクランベリーの「ポリフェノール」に注目した商品開発も行って参りました。

2. 技術開発

前連結会計年度に引き続き、製品の安全性をより正確にかつよりスピーディーに確保するための分析技術の確立、ならびに商品の付加価値を向上させる素材とその機能の研究開発に取り組んで参りました。

分析技術の確立については、科学機器メーカーと共同でLAMP法を用いた迅速な耐熱性好酸性菌の判定方法を確立し、その成果として有害菌同定キットの発売に至りました。さらに本技術の改良、応用を行い、製品および原材料の品質保証をより確実なものにする研究を進めています。

素材・機能の研究については、緑茶などに含まれる「テアニン」の研究を静岡県立大学と共同で行い、3月の日本農芸化学会にてテアニンを含む緑茶飲料のストレス低減効果に関する発表を行いました。さらに別の実験系からの機能実証の研究を進め、テアニンを含む商品のエビデンス強化に努めています。

なお、12月に「飲料開発研究所」を神奈川県厚木市から神奈川県横浜市に移転し、「飲料総合研究所」と改称しました。今後、より一層の品質保証・研究開発体制の拡充・強化を図って参ります。

飲料事業の研究開発費の金額は370百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループは、過去の実績又は各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明します。

投資有価証券の減損

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ回復可能性があるとは認められない株式などについては、減損処理を行っています。時価のある投資有価証券については、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全ての銘柄について、減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について、その時価が取得原価を下回っている期間と程度、予測される時価の回復の可能性、及び、財政状態を精査し、必要と認められた額の減損を行っています。また、時価のない投資有価証券については実質価格が取得原価に比べて50%以上下落した場合は回復の可能性及び財政状態を精査し、減損処理を行っています。

固定資産の減損

当連結会計年度において、地価の下落している土地及び収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っています。また、前述以外の固定資産についての回収可能性は、将来の収益計画に基づき判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合は、減損損失が発生することで当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権などについては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。相手先の財務状況が悪化した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。市場環境や経営成績の悪化により、将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金及び退職給付費用

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変動により当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上

売上高は前連結会計年度を412億円下回り、4,536億円(前年同期比91.7%)となりました。事業セグメント別に見ますと、酒類事業3,410億円(前年同期比93.6%)、飲料事業638億円(前年同期比92.2%)、外食事業263億円(前年同期比98.9%)、不動産事業216億円(前年同期比96.4%)、その他の事業6億円(前年同期比5.6%)となりました。

なお、その他事業は平成16年12月にホテル事業を売却したことに伴い、減少したものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度から282億円減少し、3,111億円(前年同期比91.7%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は、前年同期と変動なく、68.6%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から3億円増加し、1,321億円(前年同期比100.2%)となりました。これは販売奨励金及び手数料が前連結会計年度に比し35億円減少した一方で、広告宣伝費が前連結会計年度に比し39億円増加したことが主な要因です。

営業利益

営業利益は前連結会計年度を133億円下回り、103億円(前年同期比43.6%)となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は次の通りです。

[酒類事業]

酒類事業では、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の売上数量が前年同期を下回ったことに加え、新ジャンル市場への競合各社参入に対し、ブランド確立に向けて先行投資したことにより、広告宣伝費が増加し、営業利益は65億円(前年同期比34.8%)となりました。

[飲料事業]

飲料事業は前年同期比並みの売上数量となりましたが、原価率の高い商品が伸長したことにより、利益率が低下し、営業損失は6億円(前年同期比11億円減)となりました。

[外食事業]

外食事業は、ビヤホール業態を中心に既存店が好調を維持するとともに、新業態店舗を中心とする新規出店による売上拡大に努める、さらに、原材料費、諸経費などのコスト削減を進めた結果、営業利益は5億円(前年同期比240.9%)となりました。

[不動産事業]

不動産事業は賃貸部門に関しては、オフィスビルの改善傾向が継続し、収益性が向上したことにより、平成16年12月に売却したホテルの減収分を吸収し、賃貸部門全体としては営業利益が増加しました。一方、販売用不動産の売上が前年同期に比し大きく減少したことにより、事業全体の営業利益は58億円(前年同期比97.8%)となりました。

[その他]

平成16年12月1日に「ウェスティンホテル東京」を売却しました。この結果、収益性が改善し、営業損失は1億円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益 20 億円から営業外費用 57 億円を差引き、営業外損益は 36 億円のマイナス（前年同期比 19 億円増収）となりました。受取利息及び受取配当金から支払利息などを差引いた金融収支は、前連結会計年度の 41 億円のマイナスに対し、当連結会計年度は 26 億円のマイナスに減少しました。これは、有利子負債の圧縮に努めたことが主な要因です。

たな卸資産廃棄損はサプライチェーンマネジメントを強化し、需給予測の精度向上に努め、11 億円となり、前年同期と比べ 4 億円改善しました。以上の結果、経常利益は 66 億円（前年同期比 36.7%）となりました。

特別損益

特別利益は 50 億円となりました。

なお、特別利益の主な内訳は以下の通りです。

固定資産売却益は 27 億円となりました。損益分岐点を引き下げ、収益性を向上させることを目的に、飲料水製造工場である神奈川事業所（サッポロ飲料㈱）を閉鎖し、跡地の売却を行った他、旧社宅跡地等の売却も行いました。

投資有価証券売却益は 12 億円となりました。中国のビール製造会社の株式の他、上場株式などの売却を行いました。

過年度固定資産売却益修正額 5 億円を計上しました。これは、工場跡地を売却した際に未完了工事費等を売却原価として見積もり計上していたものについて、確定額と見積額の差額が発生したため、今期、特別利益に計上したものです。

特別損失は 50 億円となりました。

なお、特別損失の主な内訳は以下の通りです。

固定資産除却損は 31 億円となりました。生産設備に関する除却損などを計上しました。

減損損失は 8 億円となりました。前連結会計年度より「固定資産に係る減損会計」を早期適用したことにより、当連結会計年度において、時価が下落した物件及び収益性が低下した物件について減損損失を計上しました。詳細につきましては「連結損益計算書関係の注記」に記載の通りです。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税、過年度法人税等戻入額、及び、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は 29 億円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は 44.8%です。法定実効税率（40.7%）との差 4.1%につきましては、主に法人税等調整額によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係の注記」に記載の通りです。なお、過年度法人税等戻入額は、主に平成 15 年度の税務申告において、課税所得が過大になっていたものを修正したことに伴う戻入額です。

以上の結果、当期純利益は 36 億円（前年同期比 78.2%）となりました。

(3) 事業戦略と見通し

[酒類事業]

酒類事業では、主力のビール事業において「麦芽とホップの100%協働契約栽培化」を年初製造分から達成しました。この「お客様に安全・安心をお約束する」サッポロならではの取組みを積極的にアピールし、コーポレートブランドの確立を目指します。商品の缶パッケージや広告などでも『品質は畑から』マークを使用して、お客様に直接訴求していきます。

1月25日にリニューアルした「黒ラベル」は、協働契約栽培への取組みを強力に推進するブランドとして位置付けます。イメージカラーを緑としたプロモーション「グリーンジャック作戦」では、店頭での大量陳列や100万人規模のサンプリングを実施します。

発泡酒「北海道生搾り」や、新ジャンル「ドラフトワン」「スリムス」でも、サッポロならではのブランド価値最大化を目指して、積極的な販促活動を実施します。

また、「エビス」は14年連続のシェアアップを目指し、プレミアムビールにおける不動の地位をより強固なものとしします。

低アルコール飲料では、発売2年目となる果汁そのもの発酵のお酒「ザ・フルーツスパークリング」に新フレーバーを追加、パッケージもリニューアルし既存の缶入りチューハイとの差別化を図ります。

一方、4月から新規参入する焼酎分野では、既存のブランド「トライアングル」「トライアングル・インディゴ」のメガブランド化と、本格焼酎も含めたサッポロならではの提案を行っていきます。

ワイン事業では、国産ワインのフラッグシップ「グランポレール」と、カジュアルワインのトップシェア「うれしいワイン」「クリアドライ」を中心に展開するとともに、健康系・無添加系の新商品提案を実施します。輸入ワインでは、「イエローテイル」を始めとしたパワーブランドの育成に積極的に取り組みます。

[飲料事業]

飲料事業では、重点ブランドの強化と独自性のある新たな価値提案を行うための商品開発に積極的に取り組む一方で、収益構造の抜本的な革新に努めます。商品では、拡大の続く無糖系飲料市場でのポジション確立のための新商品の投入、評価をいただいている炭酸・果汁飲料の一層の強化を図り、売上の拡大に努めます。「安心・安全・健康・本物」を志向するトレンドの中、お客様が真に求め、ご満足いただける確かな価値のある新商品の開発・提案に注力し、新たな需要開拓に向けて、スピードをもって取り組みます。

[外食事業]

外食事業では、前年下期に伸び率がさらに拡大した既存店部門の3年連続の売上増を目指します。また、食材のトレーサビリティの向上のため、発注システムと連動した食材規格書のデータベース化を推進し、安心・安全・本物志向のメニューを提供することに努めていきます。

新規出店につきましては、引き続き収益性の高い新業態店舗の拡大を推進します。

[不動産事業]

アセットマネジメント機能を強化し、既存賃貸事業の更なる収益力強化を図るとともに、サッポログループの保有不動産を対象に不動産開発事業を積極的に展開します。具体的には銀座7丁目の商業ビル開発・サッポロファクトリーの増設（いずれも本年秋の開業予定）、社宅跡地の活用等を進めていきます。また、札幌市においてスポーツ施設を増設するなど、スポーツ事業の強化を図ります。

(4) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

資産

前期の事業売却等により得た資金を、借入金の返済、社債の償還に充当したことに伴い、現金及び預金が前年同期比332億円減少し、254億円となりました。また、飲料水製造工場を閉鎖し、跡地を売却したこと及び減価償却が進んだことに伴い、有形固定資産が前年同期比109億円減少し、3,407億円となりました。一方、上場株式等の時価が上昇したことに伴い、投資有価証券が191億円増加し、508億円となりました。この他、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が81億円減少し、717億円となりました。この結果、当連結会計年度末の総資産は、5,638億円(前年同期比93.6%)となりました。

負債

手許資金等で金融負債の圧縮を行ったこと、及び「新株予約権付社債」の新株予約権の行使に伴い金融負債は前年同期比691億円減少し、2,207億円となりました。なお、負債全体では、4,524億円(前年同期比88.7%)となりました。

資本

「新株予約権付社債」の新株予約権の行使に伴い、資本金、資本剰余金が各々27億円増加しました。また、利益剰余金期末残高が、前年同期比18億円増加し、99億円となりました。さらに、金融商品の時価会計の適用による上場株式の時価と帳簿価額との評価差額金が、前年同期比116億円増加し、165億円となりました。以上の結果、株主資本は前年同期比191億円増加して1,114億円となりました。

経営指標

流動比率は現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少があり、前連結会計年度の78.8%から63.6%に15.2%低下しておりますが、流動負債には、未回収ギフト券の残高を含む預り金469億円が含まれている為、低水準に留まっております。

株主資本比率は「資産」に記載の通り、総資産が減少したこと及び株主資本が増加したことにより、前連結会計年度の15.3%から19.8%に上昇しています。

株主資本当期純利益率(ROE)は「(2)当連結会計年度の経営成績の分析」に記載の通り当期純利益が前年同期比78.2%となったこと、および株主資本が増加したことにより、前連結会計年度の5.2%から3.6%に低下しました。

D/Eレシオ(金融負債÷株主資本)は金融負債の圧縮に努めた結果、前連結会計年度の3.1倍から2.0倍に低下しております。

(5) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より339億円（前年同期比58%）減少し、247億円となりました。その変動要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年同期比11億円減少の65億円となりましたが、売上債権が前会計年度末より81億円減少した事や、ギフト券取扱い量の増加に伴い、預り金が194億円増加したことなどの増加要因があり、前年同期比68億円増加の390億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が69億円ある一方、有形固定資産の取得による支出が107億円、無形固定資産の取得による支出が17億円あり、前年同期比609億円減少の76億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達125億円がある一方、社債の償還による支出が400億円、長期借入金の返済による支出が361億円あり、前年同期比301億円減少の655億円の支出となりました。

(6) 当連結会計年度の資金の流動性及び資金の調達

資金の流動性について

当社グループは、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、グループ内資金を当社が一元管理しています。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っています。

資金の調達

現在そして将来の営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めています。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関などからの借り入れ及び社債の発行などによって調達しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ビール・発泡酒等生産設備を中心に設備投資を行った結果、当社グループ（当社及び連結子会社）全体での設備投資の金額は、126億円（工事ベース）となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次の通りであります。

[酒類事業]

ビール・発泡酒等生産設備を中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、86億円となりました。当連結会計年度中に完成した主な設備は、以下の通りであります。

会社名	事業所名	設備の内容
サッポロビール㈱	千葉工場	制御システム
サッポロビール㈱	千葉工場	缶列フィラー設備

[飲料事業]

飲料水製造設備の維持などがあり、当連結会計年度の設備投資は、2億円となりました。

[外食事業]

㈱サッポロライオンのリボンシティ川口店（店舗設備）が完成したほか、新規店舗の出店及び改装があり、当連結会計年度の設備投資は、11億円となりました。

[不動産事業]

賃貸ビルの一部改修等があり、当連結会計年度の設備投資は、15億円となりました。

[その他事業]

㈱サッポロスポーツプラザのPAL川口（商業施設）の完成などにより、当連結会計年度の設備投資は、10億円となりました。

売却

当連結会計年度において、以下の設備を売却しました。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
サッポロ飲料㈱	神奈川事業所	飲料	飲料水 生産設備	1,287

上記帳簿価額には、半期報告書（第82期中）に記載の除却予定額を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
サッポロ ビール(株)	北海道工場 (北海道恵庭市)	酒類	ビール・ 発泡酒等 生産設備	8,833	3,052	366	1,088	92	13,065	101
"	仙台工場 (宮城県名取市)	"	"	3,863	5,865	171 (2)[2]	819	118	10,667	110
"	千葉工場 (千葉県船橋市)	"	"	8,325	6,428	193 (9)	10,243	88	25,085	128
"	静岡工場 (静岡県焼津市)	"	"	4,541	7,513	193	4,481	116	16,652	118
"	大阪工場 (大阪府茨木市)	"	"	3,877	5,248	120 [1]	2,333	85	11,544	104
"	新九州工場 (大分県日田市)	"	"	8,366	9,859	223 (3)	2,391	318	20,936	84
"	価値創造フロンティア 研究所 (静岡県焼津市)	"	研究設備	492	10	18	613	277	1,394	39
"	群馬工場 (群馬県太田市)	"	麦芽・食品 生産設備	2,929	1,288	134 (39)	564	78	4,861	27
サッポロワイン(株)	勝沼ワイナリー (山梨県甲州市)	"	ワイン 生産設備	460	454	17	310	19	1,245	42
"	岡山ワイナリー (岡山県赤磐市)	"	"	1,455	1,250	47		26	2,731	41
"	古里ぶどう園 (長野県長野市)	"	農園	8	0	35	1,788	2	1,799	5
恵比寿ガーデン プレイス(株)	恵比寿ガーデンプレイス (東京都渋谷区)	不動産	賃貸不動産	133,853	1,550	58	19,125	493	155,023	39
"	サッポロファクトリー (札幌市中央区)	"	"	16,907	383	57	969	164	18,424	71
(株)東京エネルギー サービス	本社 (東京都渋谷区)	"	恵比寿地区 地域冷暖房 設備		1,953			20	1,973	20

- (注) 1 提出会社及び在外子会社については該当事項はありません。
2 投下資本額は、平成17年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
3 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示し、[]内の面積は連結会社以外への賃貸分を内書きで示しております。また、()内の面積は連結会社以外からの賃借分を外書きで示しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
サッポロ飲料(株)	本社	飲料	自動販売機	60ヶ月	1,913

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
サッポロビール(株)	本社(東京都渋谷区)	酒類	ソフトウェア(新販売物流システム)	3,982	1,045	自己資金及び借入金	平成16年9月	平成19年10月
サッポロビール(株)	サッポロビール園(札幌市東区)	酒類	サッポロビール園・博物館リニューアル工事	1,710	59	自己資金及び借入金	平成17年4月	平成18年4月
サッポロビール(株)	尾島工場(群馬県太田市)	酒類	和酒製造設備	4,889		自己資金及び借入金	平成18年4月	平成18年4月
サッポロビール(株)	静岡工場(静岡県焼津市)	酒類	醸造リフレッシュ及びびろ過リニューアル工事	4,549	233	自己資金及び借入金	平成17年4月	平成21年3月
サッポロビール(株)	静岡工場(静岡県焼津市)	酒類	缶列更新工事	1,500		自己資金及び借入金	平成18年7月	平成18年11月
恵比寿ガーデンプレイス(株)	サッポロファクトリー(札幌市中央区)	不動産	商業ビルの増設	2,870	158	自己資金及び借入金	平成17年12月	平成18年10月
恵比寿ガーデンプレイス(株)	賃貸ビル銀座7丁目(東京都中央区)	不動産	商業ビルの新設	2,700	123	自己資金及び借入金	平成17年1月	平成18年10月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 当社が発行する株式の総数は10億株であります。自己株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	366,571,406	366,571,406	東京証券取引所 市場第1部 札幌証券取引所	
計	366,571,406	366,571,406		

(注) 提出日現在の株式数には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換および新株引受権付社債の権利行使含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条20および第280条21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年4月23日発行)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	14,499	14,499
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,390,028	27,390,028
新株予約権の行使時の払込金額(円)	532	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月7日から 平成19年4月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 532 資本組入額 266	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,499	14,499

(注) 社債発行要項に定める転換価額の修正条項に基づき、平成17年7月4日より「新株予約権の行使時の払込金額(円)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)」が修正されております。

旧商法第341条12の規定に基づき発行した転換社債の残高、転換価格および資本組入額は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年6月30日発行)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
転換社債の残高(百万円)	19,720	19,720
転換価格(円)	991	991
資本組入額(円)	496	496

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月1日 (注)1	17,345,888	356,179,485		43,831	4,250	36,488
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)2	10,391,921	366,571,406	2,764	46,595	2,764	39,252

- (注) 1 (株)サッポロライオンとの株式交換による増加。株式交換に際して(株)サッポロライオンの株主が保有する普通株式1株につき当社の普通株式2.81株の割合をもって割り当て交付しております。
- 2 2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使によるものです。
- 3 平成18年1月1日から平成18年2月28日までにおける転換社債の転換及び新株予約権の権利行使による資本金の増加はありませんでした。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		85	30	710	214	(11)	32,566	33,605	
所有株式数 (単元)		120,590	2,205	56,421	98,900	(13)	82,250	360,366	6,205,406
所有株式数 の割合(%)		33.46	0.61	15.66	27.45	(0.00)	22.82	100.00	

- (注) 1 自己株式1,287,083株は「個人その他」に1,287単元及び「単元未満株式の状況」に83株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、1,287,083株であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に69単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフ ショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX. 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1-4-1日本橋 一丁目ビルディング)	58,500	15.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,332	3.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,434	2.85
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,162	2.77
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	9,375	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,163	2.50
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,698	2.37
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,246	2.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,768	2.12
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	7,000	1.91
計		141,680	38.65

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社は上記以外に、資産管理サービス信託銀行株式会社退職給付信託みずほ信託銀行口として6,212千株保有しており、これをあわせて16,374千株保有しております。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行は上記以外に、みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口として4,702千株保有しており、これをあわせて13,400千株保有しております。
- 3 平成17年8月26日に、スティール パートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピーと、リバティー スクエア アセット マネジメント エルピーの共同で、大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては後者のリバティー スクエア アセット マネジメント エルピーの当期末における実質所有状況の確認ができておりません。
その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Steel Partners Japan Strategic Fund (Offshore), L.P.	P.O.Box 30362 SMB, 3rd Floor, Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I	58,404	16.40
Liberty Square Asset Management L.P.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	4,250	1.19
計		62,654	17.59

- 4 平成17年12月30日に、株式会社みずほコーポレート銀行ほか6名の共同保有者から、大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができておりませんので上記の大株主の状況は株主名簿によっております。
その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行 ほか6名	東京都千代田区丸の内1-3-3	39,176	11.00

- 5 平成18年1月6日(報告義務発生は平成17年12月31日)に、Morgan Stanley Japan Limited ほか5名の共同保有者から、大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができておりません。
その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Morgan Stanley Japan Limited ほか5名	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	11,314	3.09

- 6 平成18年1月13日(報告義務発生は平成17年12月31日)に、Goldman Sachs (Japan) Ltd. ほか3名の共同保有者から、大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができておりません。
その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.ほか3名	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	23,151	6.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,287,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,079,000	359,079	同上
単元未満株式	普通株式 6,205,406		同上
発行済株式総数	366,571,406		
総株主の議決権		359,079	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式83株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式が、「議決権の数」欄に69個含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サッポロホールディング ス株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-1	1,287,000		1,287,000	0.35
計		1,287,000		1,287,000	0.35

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策として位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当をおこなうことを方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら新たな成長につながる戦略的投資に充当してまいります。

以上の方針に基づき、当期株主配当は平成18年3月30日の第82回定時株主総会において1株につき5円と決議されました。この結果、株主資本配当率は1.5%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	411	392	339	490	755
最低(円)	313	181	188	291	458

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	539	515	619	605	640	755
最低(円)	485	483	501	546	577	632

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村上 隆 男	昭和20年 8月14日生	昭和44年 4月 平成 8年 9月 平成10年 9月 平成11年 3月 平成13年 3月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成15年 7月 平成16年 3月 平成17年 3月	サッポロビール株式会社(当社) 入社 理事 大阪工場長 製造本部製造部 長 執行役員 製造本部製造部 長 常務執行役員 営業本部商品開 発部長 ビール事業本部 商品開発部長 ビール事業本部 副本部長 サッポロビール株式会社 取締役兼 専務執行役員 生産技術本部長 当社常務取締役 代表取締役社長 (現在に至る)	32
専務取締役 代表取締役		齊藤 慎 二	昭和18年 1月16日生	昭和40年 4月 平成 9年 3月 平成12年 9月 平成13年 3月 平成14年 3月 平成15年 7月 平成16年 3月	サッポロビール株式会社(当社) 入社 理事 経理部次長 経理部長 執行役員 経理部長 取締役兼 常務執行役員 経理部長 常務取締役 代表取締役専務 (現在に至る)	30
取締役		衛藤 博 啓	昭和16年 1月14日生	昭和39年 4月 平成 2年 6月 平成 5年 5月 平成 8年 6月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成15年 3月 平成16年 6月	株式会社富士銀行 入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 安田信託銀行株式会社(現 みず ほ信託銀行株式会社)取締役副社 長 同社取締役社長 当社取締役 (現在に至る) みずほ信託銀行株式会社顧問 (現在に至る)	8
取締役	経営戦略部長	持田 佳 行	昭和26年 1月 17日生	昭和48年 4月 平成 3年 3月 平成 8年 1月 平成 9年11月 平成13年 3月 平成15年 7月 平成16年 3月 平成16年 9月 平成17年 3月	サッポロビール株式会社(当社) 入社 SAPPORO U.S.A., INC. 代表取締役社長 東京支社 東京 中央支店長 国際事業部 担 当部長 国際事業部長 サッポロビール株式会社 国際事業部長 当社 グループ経営戦略 部長 経営戦略部長 取締役 (現在に至る)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		牛尾和夫	昭和25年9月8日生	昭和48年4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成2年9月 都市開発本部 担当部長 平成8年12月 さいたま新都心 対策委員会 担当部長 平成12年9月 株式会社サッポロホテルエンタプライズ 常務取締役 平成14年3月 同社 代表取締役社長 平成15年3月 シャトーレストラン株式会社 代表取締役社長(兼) 平成16年12月 当社役員付(事業戦略担当) 平成17年3月 当社シニアオフィサー 株式会社サッポロライオン 監査役 (現在に至る) 平成18年3月 当社取締役 (現在に至る)	10
取締役		芦部之夫	昭和19年11月22日生	昭和43年4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成7年10月 都市開発事業本部 都市開発事業部長 平成9年3月 理事 関連企業部長 平成11年3月 執行役員 経営企画部長 平成13年3月 取締役兼 経営企画部長 常務執行役員 平成15年7月 常務取締役 平成17年3月 当社グループ執行役員 平成17年3月 恵比寿ガーデンプレイス株式会社 代表取締役社長 (現在に至る) 平成18年3月 当社取締役 (現在に至る)	29
常勤監査役		野口 聡	昭和19年4月20日生	昭和43年4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成8年3月 理事 群馬工場長 平成9年3月 仙台工場長 平成11年9月 新九州工場長 平成13年3月 執行役員 埼玉工場長 平成15年7月 サッポロビール株式会社 常務執行役員 埼玉工場長 平成15年9月 生産技術本部長付 平成16年3月 当社常勤監査役 (現在に至る)	33
監査役		岡本 園 衛	昭和19年9月11日生	昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社 平成2年4月 同社 横浜北支社長 平成4年3月 同社 調査部長兼広報部長 平成7年7月 同社取締役 調査部長兼広報部長 平成9年3月 財務企画部長 平成11年3月 同社常務取締役財務企画部長 平成13年3月 法人第三営業本部長 平成14年3月 同社専務取締役(ホールセール部門統括) 平成16年3月 同社専務取締役(お客様サービス・リスク管理担当) 平成16年3月 当社監査役 (現在に至る) 平成17年6月 日本生命保険相互会社 代表取締役社長 (現在に至る)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		辺見紀男	昭和32年6月13日生	平成元年4月 平成6年6月 平成16年3月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 成和共同法律事務所パートナー (現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	
監査役		甲斐和典	昭和22年10月8日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成12年9月 平成13年9月 平成15年7月 平成16年3月	サッポロビール株式会社(当社) 入社 監査部長 経理部 監査グループリーダー 経理部 財務グループリーダー 監査役付 監査役 (現在に至る)	18
計						162

(注) 取締役衛藤博啓氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
監査役岡本園衛、辺見紀男の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題のひとつとして位置付けています。当社は、グループ全体の継続的な企業価値の向上を目指すために、グループ内で監督機能（持株会社）と業務執行機能（各事業会社）を分離し、経営における透明性の向上と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容（平成17年12月31日現在）

・監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、監査役設置会社を引き続き採用しています。

・社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社の取締役は5名で、うち1名が社外取締役です。また、当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

・各種委員会の概要

当社は監査役設置会社ですが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。また、グループ内の経営諸課題に機動的に対応するため、グループリスクマネジメント委員会、グループCSR推進委員会、グループ環境保全委員会、個人情報保護委員会などの専門委員会を設置しています。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

社外取締役、社外監査役の専従スタッフは配置していません。経営戦略部に取締役会担当者と監査役会担当者をそれぞれ事務局として配置し、対応しています。

・業務執行、経営監視の仕組み

当社では、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を目的に、グループ内で監督機能（持株会社）と業務執行機能（各事業会社）を分離しています。監督機能を担う取締役会は、重要な業務執行及び法定事項について決定すると共に、グループ全体の業務執行を統括する代表取締役社長兼グループCEOと、各主要事業部門の業務執行を統括するグループ執行役員（主要事業会社の代表取締役社長を兼任）を選任し、その業務執行状況を監督しています。

当社では、代表取締役社長兼グループCEOの業務執行上の意思決定を支援する目的で、業務執行における重要事項を協議する機関として経営会議を設置しています。また、各事業会社の営業状況の進捗を管理するとともに、各事業会社の業務執行に関わる重要事項について協議し、グループ全体として機動的な意思決定と戦略調整を行うための機関としてグループ経営戦略会議を設置しています。

グループ執行役員である各事業会社社長は、担当する部門の経営目標をコミットメントすることにより、グループ経営目標に対する責任の所在を明確にしています。また、毎月のグループ経営戦略会議に出席して各事業会社の経営状況の報告を行うと共に、四半期毎に取締役会に出席して各事業会社の業務報告を行っています。各監査役は、監査役会で定めた監査方針並びに分担に従って、取締役会をはじめ、経営会議、グループ経営戦略会議などの重要会議へ出席するなど、取締役の職務遂行の監査を行っています。

内部統制システムの整備の状況

平成15年7月の持株会社体制移行に伴い、持株会社である当社と子会社である各事業会社との間の決裁権限や各組織の業務分掌等を定めた処務規程をはじめ、グループ企業管理運営規程、その他社内諸規定

を順次整備し、内部統制の強化を図っています。

また、平成17年3月にグループ全体の内部監査機能を強化する目的で、内部監査室をグループ監査部に改組しました。

リスク管理体制の整備の状況

平成15年7月に設置した「グループリスクマネジメント委員会」のもと、グループ全体に関わる緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて各事業会社のリスクマネジメント組織と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などにあたっています。

また、日常業務におけるリスクマネジメントは、経営会議・グループ経営戦略会議における審議案件、決裁稟議案件などを経営戦略部、グループコンプライアンス部、経理部などが分担してモニタリングし、事業などに関わるリスク情報を調査・分析するとともに、各事業会社に対しては「サッポログループ企業行動憲章」や各種規程・規則に照らした指導・徹底を図っています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査は、当社監査役監査基準（平成17年2月改定）に基づき、監査役会にて監査方針と分担を定め、各監査役が、取締役会をはじめ、「経営会議」、「グループ経営戦略会議」などの重要会議への出席、決裁稟議書の閲覧、各事業会社やその他子会社等の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。また、監査役は、会計監査人から監査計画説明及び会計監査結果報告を受けております。

内部監査については、当社のグループ監査部（6名）が、各事業会社、子会社等、グループ全体を対象とした内部監査を実施しています。

会計監査については、新日本監査法人に所属する公認会計士の友永道子氏、松浦康雄氏が、会計監査業務を執行しました。それぞれの監査年数は、友永道子氏が19年、松浦康雄氏が4年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでいます。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補10名であります。

なお、新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、当期をもって交替する予定となっております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役の衛藤博啓氏はみずほ信託銀行株式会社の顧問です。社外監査役の岡本園衛氏は日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、同辺見紀男氏は弁護士です。当社は、みずほ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社との間で経常的な金融取引を行っています。いずれの取引も、それぞれの会社との定型的な取引であり、社外取締役もしくは社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。過去1年間に取締役会は14回開催し、社外取締役の出席率は93%でした。

監査役会は過去1年間に5回開催し、社外監査役の出席率は100%でした。

また、平成17年3月にグループガバナンスの強化を目的に当社代表取締役が兼任する「グループCEO」という役職を新設し、グループ全体の業務執行を統括することを明確にしました。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

取締役 6名 121百万円

監査役 4名 47百万円

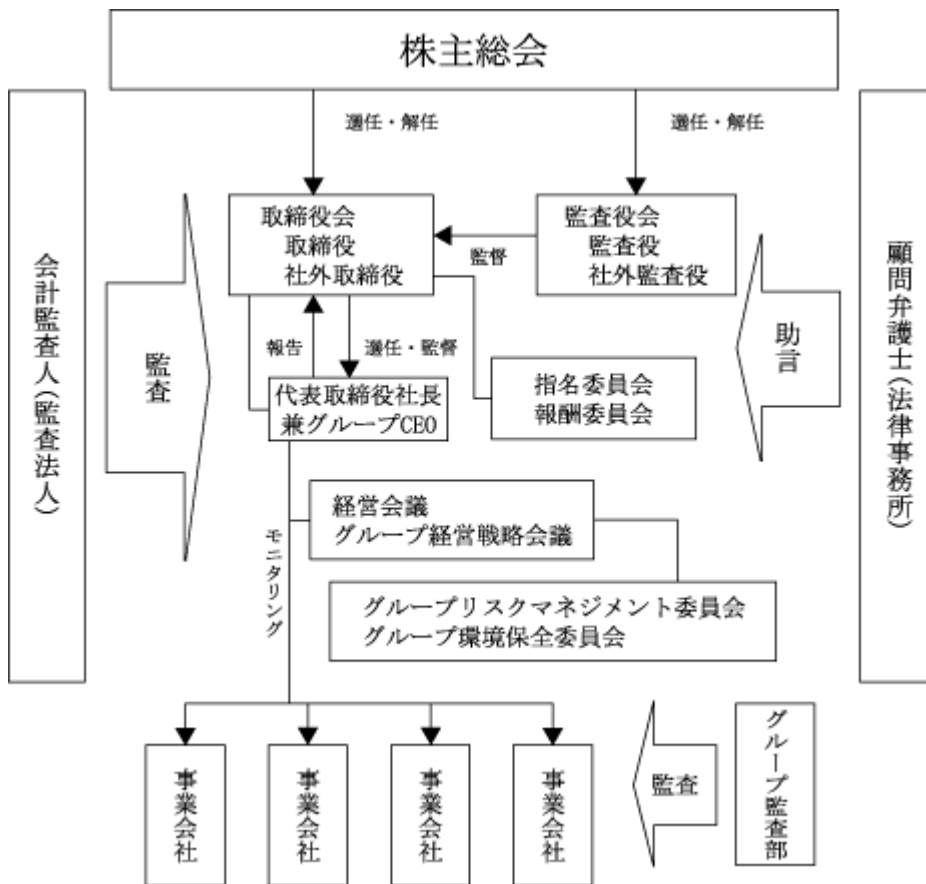
(5) 監査報酬等の内容

当事業年度における、当社が新日本監査法人と締結した「公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項」に規定する業務に係る報酬等は以下の通りです。

監査証明に係る報酬の金額 14百万円

上記以外の報酬の金額 11百万円

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			58,712		25,442	
2 受取手形及び売掛金	2		79,826		71,726	
3 有価証券			35		27	
4 たな卸資産			23,054		21,927	
5 繰延税金資産			4,109		1,345	
6 未収法人税等			552		2,711	
7 その他			18,104		17,213	
8 貸倒引当金			286		302	
流動資産合計			184,109	30.6	140,093	24.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	3	389,851		390,283		
減価償却累計額		166,340	223,511	173,275	217,008	
2 機械装置及び運搬具	4	206,028		201,462		
減価償却累計額		154,320	51,708	155,187	46,275	
3 土地	3		70,353		69,855	
4 建設仮勘定			2,147		3,671	
5 その他		21,273		20,863		
減価償却累計額		17,261	4,012	16,903	3,959	
有形固定資産合計			351,732	58.4	340,771	60.4
(2) 無形固定資産						
			2,474	0.4	2,008	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		31,686		50,849	
2 長期貸付金	4		11,151		10,842	
3 繰延税金資産			2,334		1,535	
4 その他	1		21,478		20,605	
5 貸倒引当金			2,856		2,860	
投資その他の資産合計			63,794	10.6	80,972	14.4
固定資産合計			418,002	69.4	423,752	75.2
資産合計			602,111	100.0	563,845	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	34,790		32,586	
2	4	80,608		62,971	
3		43,379		38,260	
4		2,547		669	
5		3,001		903	
6				0	
7		27,447		46,910	
8		41,839		37,894	
		233,614	38.8	220,197	39.0
固定負債					
1		59,720		44,219	
2	4	149,525		113,532	
3		300		7,668	
4		16,657		17,195	
5		215		206	
6		34,454		33,960	
7	6	15,360		15,454	
		276,234	45.9	232,236	41.2
		509,848	84.7	452,434	80.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	7	43,831	7.3	46,595	8.3
資本剰余金		36,241	6.0	39,010	6.9
利益剰余金		8,108	1.4	9,962	1.8
その他有価証券評価差額金		4,803	0.8	16,502	2.9
為替換算調整勘定		385	0.1	198	0.0
自己株式	8	336	0.1	461	0.1
		92,263	15.3	111,410	19.8
		602,111	100.0	563,845	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			494,929	100.0	453,671	100.0	
売上原価	1		339,426	68.6	311,191	68.6	
売上総利益			155,503	31.4	142,480	31.4	
販売費及び一般管理費							
1 販売奨励金及び手数料		38,895			35,321		
2 広告宣伝費		18,759			22,696		
3 貸倒引当金繰入額		42			61		
4 給料手当		17,456			17,137		
5 賞与引当金繰入額		2,073			576		
6 退職給付費用		3,503			3,461		
7 その他	1	51,124	131,855	26.6	52,924	132,179	29.1
営業利益			23,647	4.8	10,300	2.3	
営業外収益							
1 受取利息		342			352		
2 受取配当金		399			471		
3 受取賃貸料					213		
4 ギフト券損益					330		
5 持分法による投資利益		13					
6 その他		1,274	2,030	0.4	701	2,069	0.5
営業外費用							
1 支払利息		4,863			3,495		
2 たな卸資産廃棄損		1,662			1,183		
3 持分法による投資損失					84		
4 その他		1,146	7,672	1.6	1,003	5,767	1.3
経常利益			18,005	3.6	6,602	1.5	
特別利益							
1 過年度固定資産受入益	6				381		
2 過年度固定資産売却益修正額	7				523		
3 固定資産売却益	2	2,409			2,728		
4 投資有価証券売却益		454			1,276		
5 工事補助金		95			95		
6 事業売却益	8	6,820					
7 厚生年金基金代行返上差益		114	9,894	2.0	5,006	1.1	
特別損失							
1 固定資産除却損	4	3,890			3,160		
2 固定資産圧縮損	5				279		
3 減損損失	10	6,031			837		
4 投資有価証券評価損等		641			400		
5 投資有価証券売却損		2			45		
6 保証金等貸倒償却					243		
7 貸倒引当金繰入額					69		
8 固定資産売却損	3	7,589					
9 関連事業損失	9	1,014					
10 社債償還損		890					
11 関係会社整理損		77	20,138	4.0	5,034	1.1	
税金等調整前当期純利益			7,761	1.6	6,573	1.5	
法人税、住民税及び事業税		3,671			789		
過年度法人税等戻入額					759		
法人税等調整額		614	3,056	0.7	2,913	2,943	0.7
少数株主利益			61	0.0			
当期純利益			4,643	0.9	3,629	0.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			36,231		36,241
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株の発行				2,764	
2 自己株式処分差益		10	10	4	2,768
資本剰余金期末残高			36,241		39,010
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,953		8,108
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,643		3,629	
2 新規連結による 増加高		125			
3 新規持分法適用に よる増加高		189	4,958		3,629
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,777		1,775	
2 連結子会社の決算期 変更に伴う減少高		26	1,803		1,775
利益剰余金期末残高			8,108		9,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,761	6,573
2		25,329	22,075
3		6,031	837
4		148	537
5		251	19
6		742	823
7		4,863	3,495
8		2,409	2,728
9		11,479	3,160
10		454	1,276
11		641	400
12			279
13		6,820	
14		6,901	8,138
15		1,698	1,127
16		3,590	2,233
17		312	5,119
18		2,382	19,463
19		762	1,809
20		2,798	5,739
		39,738	46,374
21		713	822
22		5,131	3,591
23		3,078	4,528
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,242	39,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			16,110
2			15,502
3		361	634
4		1,150	2,235
5		49,659	
6		7,756	10,718
7		9,423	6,921
8		594	1,786
9		601	647
10		4,528	568
11		2,132	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,314	7,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		636	
2		6,106	12,500
3		33,989	36,129
4		20,100	
5		20,000	40,000
6		1,772	1,782
7			132
8			11
9		5,226	
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,418	65,533
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	173
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		50,101	33,957
現金及び現金同等物の期首残高		8,455	58,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		125	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		0	
連結子会社の決算期変更に伴う現金増加額		23	
現金及び現金同等物の期末残高		58,706	24,748

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。 (重要性が増したことによる増加 2社) (株)サッポロスポーツブラザ サッポロエンジニアリング(株) (株式売却による減少 2社) (株)サッポロホテルエンタプライズ 株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお、売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 サッポロ・ギネス(株) 株式を一部売却したことにより、持分法適用会社へ変更しております。なお、期末日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。 (清算による減少 1社) シャトーレストラン(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 4社 持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。 (重要性が増したことによる増加 2社) 京葉ユーティリティ(株) (株)ザ・クラブ・アット・エビスガーデン (連結子会社からの変更 1社) サッポロ・ギネス(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 4社 持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち(株)ニュー三幸の決算日は従来3月末日でしたが、当連結会計年度より決算日を連結決算日である12月末日に変更しております。 なお、決算日の変更に伴い平成15年10月1日から平成15年12月31日までの損益は、連結剰余金計算書において調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、製品、半製品、…… 総平均法に基づく 原材料(大麦、麦芽、 原価法 びん、箱等)及び販売用 貯蔵品 販売用不動産…………… 個別法に基づく原 価法 製造用貯蔵品…………… 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>有価証券 満期保有目的の債券..... 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法 デリバティブ..... 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工 場、昭和63年 1月以降新規取得の賃貸用資産、恵 比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、 平成10年 4月 1日以降取得の「建物」(建物附属 設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウ ェア(自社利用)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に 帰属する部分の金額を計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社であるサッポロビール株 は、当連結会計年度から業績連動型賞与制度を採 用しており、業績連動に伴う負担額が発生したこ とにより、当該部分を賞与引当金に含めて計上し ています。 この結果、賞与引当金が2,342百万円増加し、 経常利益、税金等調整前当期純利益が2,256百万 円減少しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券..... 同左 その他有価証券 時価のあるもの..... 同左 時価のないもの..... 同左 デリバティブ..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に 帰属する部分の金額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、当連結会計年度の新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分については、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定、また受給者分については給付利率を変更しております。この結果、退職給付費用が124百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が123百万円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等 について振当処理の要件を満たしている場合は、 振当処理を行っております。更に金利スワップに ついては、特例処理の要件を満たしている場合 は、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象...外部調達全般(借入金)・外貨建取 引(金銭債務・予約取引等)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内 部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リ スク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘ ッジしております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変 動額の累計額を比較して有効性を判定してありま す。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として 処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの 期間に対応して償却しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によってあり ます。 連結納税制度の導入 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項 繰延資産の処理方法 株式発行に伴う諸費用は、支出時の費用として 処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの 期間に対応して償却しております。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の導入 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年で均等償却し ております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、 連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成し ております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、6,031百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の取得価額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度175百万円)は、金額が100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度55百万円)及び「ギフト券損益」(前連結会計年度221百万円)は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度167百万円)及び「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度21百万円)を区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が498百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が498百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)・ (出資金)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,352百万円	投資その他の資産(その他)・ (出資金)	167	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)・ (出資金)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,237百万円	投資その他の資産(その他)・ (出資金)	107																		
投資有価証券(株式)	1,352百万円																										
投資その他の資産(その他)・ (出資金)	167																										
投資有価証券(株式)	1,237百万円																										
投資その他の資産(その他)・ (出資金)	107																										
<p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取手形	131百万円	支払手形	0	<p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取手形	164百万円	支払手形	0																		
受取手形	131百万円																										
支払手形	0																										
受取手形	164百万円																										
支払手形	0																										
<p>3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">936百万円</p>	<p>3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">913百万円</p>																										
<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び 1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">5,399百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,690</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,548百万円	投資有価証券	5,081	計	6,630	短期借入金及び 1年内償還社債	5,399百万円	長期借入金	29,291	計	34,690	<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,880</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び 1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">7,909百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,791</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,645百万円	投資有価証券	9,234	計	10,880	短期借入金及び 1年内償還社債	7,909百万円	長期借入金	25,882	計	33,791		
機械装置及び運搬具	1,548百万円																										
投資有価証券	5,081																										
計	6,630																										
短期借入金及び 1年内償還社債	5,399百万円																										
長期借入金	29,291																										
計	34,690																										
機械装置及び運搬具	1,645百万円																										
投資有価証券	9,234																										
計	10,880																										
短期借入金及び 1年内償還社債	7,909百万円																										
長期借入金	25,882																										
計	33,791																										
<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	従業員(住宅取得資金)	2,299百万円	その他4社	932	計	3,232	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>株新星苑</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	従業員(住宅取得資金)	2,013百万円	株新星苑	800	その他3社	232	計	3,046	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000
従業員(住宅取得資金)	2,299百万円																										
その他4社	932																										
計	3,232																										
第13回無担保普通社債	10,000百万円																										
第15回無担保普通社債	10,000																										
計	20,000																										
従業員(住宅取得資金)	2,013百万円																										
株新星苑	800																										
その他3社	232																										
計	3,046																										
第13回無担保普通社債	10,000百万円																										
第15回無担保普通社債	10,000																										
計	20,000																										
<p>6 連結調整勘定</p> <p>固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額</p> <p style="text-align: right;">175百万円</p>	<p>6 連結調整勘定</p> <p>固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p>																										
<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式356,179,485株であります。</p>	<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式366,571,406株であります。</p>																										
<p>8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,062,040株であります。</p>	<p>8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,287,083株であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,014百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,264百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 76百万円 土地 2,313 その他 19 計 2,409	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 602百万円 土地 1,926 その他 200 計 2,728
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 128百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 7,458 その他 0 計 7,589	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,028百万円 機械装置及び運搬具 402 その他 459 計 3,890	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,133百万円 機械装置及び運搬具 1,748 その他 277 計 3,160
	5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 131百万円 その他 148 計 279
	6 過年度固定資産受入益の内容 税務更正に伴う固定資産受入額であります。
	7 過年度固定資産売却益修正額の内容 工場跡地売却時の売却原価見積りの修正額であります。
8 事業売却益の内容 ホテル事業(ウェスティンホテル東京)の売却によるものであります。	
9 関連事業損失の内容 花卉事業の資産処分に関するものであります。	

前連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

10 減損損失の内容は次のとおりであります。
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	土地及び 建物	2,003
サッポロ流通システム㈱ 神戸倉庫 (神戸市須磨区)	賃貸用倉庫	土地及び 建物	748
サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地及び 建物	2,501
サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (千葉県船橋市 他1店)	賃貸用 飲食店舗	建物	179
㈱サッポロライオン他 営業用飲食店舗 (群馬県高崎市 他24店)	営業用 飲食店舗	建物他	599

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

物流倉庫、賃貸用倉庫及び遊休不動産については、地価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,252百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター2,003百万円(土地1,670百万円、建物332百万円)、神戸倉庫748百万円(土地625百万円、建物122百万円)、遊休不動産2,501百万円(土地2,362百万円、建物138百万円)であります。

賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(778百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用飲食店舗179百万円(建物179百万円)、営業用飲食店舗599百万円(建物486百万円、その他112百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

10 減損損失の内容は次のとおりであります。
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	土地	313
サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	207
サッポロ流通システム㈱ 小牧倉庫 (愛知県小牧市)	物流倉庫	リース資産	242
サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市他1店)	賃貸用 飲食店舗	土地及び 建物	29
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都中央区)	営業用 飲食店舗	建物他	43

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

物流倉庫、遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(521百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター313百万円、遊休不動産207百万円であります。

リース資産、賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産242百万円、賃貸用飲食店舗29百万円(土地7百万円、建物22百万円)、営業用飲食店舗43百万円(建物32百万円、その他10百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.9%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,712百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,748</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,706</td> </tr> </table> <p>2 事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度におけるホテル事業(ウェスティンホテル東京)の売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,127</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,381</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,830</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,712百万円	有価証券勘定	35	計	58,748	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	35	現金及び現金同等物	58,706	流動資産	1,254百万円	固定資産	48,127	資産合計	49,381	流動負債	1,792	固定負債	5,037	負債合計	6,830	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,442百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,470</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,748</td> </tr> </table> <p>3 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">5,501</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,442百万円	有価証券勘定	27	計	25,470	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	693	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	27	現金及び現金同等物	24,748	新株予約権の行使による資本金増加額	2,764百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,764	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,501
現金及び預金勘定	58,712百万円																																										
有価証券勘定	35																																										
計	58,748																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6																																										
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	35																																										
現金及び現金同等物	58,706																																										
流動資産	1,254百万円																																										
固定資産	48,127																																										
資産合計	49,381																																										
流動負債	1,792																																										
固定負債	5,037																																										
負債合計	6,830																																										
現金及び預金勘定	25,442百万円																																										
有価証券勘定	27																																										
計	25,470																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	693																																										
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	27																																										
現金及び現金同等物	24,748																																										
新株予約権の行使による資本金増加額	2,764百万円																																										
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,764																																										
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,501																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">477</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14,314</td> <td style="text-align: center;">7,205</td> <td style="text-align: center;">7,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,119</td> <td style="text-align: center;">7,682</td> <td style="text-align: center;">7,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	804	477	327	その他	14,314	7,205	7,109	合計	15,119	7,682	7,436					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">780</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td></td> <td style="text-align: center;">419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15,685</td> <td style="text-align: center;">6,993</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">8,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,466</td> <td style="text-align: center;">7,353</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">8,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	780	360		419	その他	15,685	6,993	242	8,450	合計	16,466	7,353	242	8,869
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	804	477	327																																						
その他	14,314	7,205	7,109																																						
合計	15,119	7,682	7,436																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	780	360		419																																					
その他	15,685	6,993	242	8,450																																					
合計	16,466	7,353	242	8,869																																					
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,479</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	2,633百万円	1年超	4,845	合計	7,479	支払リース料	3,152百万円	減価償却費相当額	3,152					<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,986</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 242百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,099</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	2,828百万円	1年超	6,158	合計	8,986	支払リース料	3,099百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	3,099	減損損失	242												
1年以内	2,633百万円																																								
1年超	4,845																																								
合計	7,479																																								
支払リース料	3,152百万円																																								
減価償却費相当額	3,152																																								
1年以内	2,828百万円																																								
1年超	6,158																																								
合計	8,986																																								
支払リース料	3,099百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額																																									
減価償却費相当額	3,099																																								
減損損失	242																																								
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	9百万円	1年超	33	合計	42					<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	30百万円	1年超	86	合計	117																								
1年以内	9百万円																																								
1年超	33																																								
合計	42																																								
1年以内	30百万円																																								
1年超	86																																								
合計	117																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	14	合計	27					<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	51	合計	74																								
1年内	13百万円																																								
1年超	14																																								
合計	27																																								
1年内	23百万円																																								
1年超	51																																								
合計	74																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	平成16年12月31日		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,296	19,996	8,700
	(2)債券 社債	8	9	1
	(3)その他	119	144	24
	小計	11,424	20,151	8,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,707	3,190	517
	(2)債券 (3)その他			
	小計	3,707	3,190	517
合計		15,132	23,341	8,209

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式42百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,198	454	2

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

平成16年12月31日現在	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	142
子会社及び関連会社株式	1,352
その他有価証券	
非上場株式	5,372
非公募の内国債券	171
その他	1,342

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式13百万円、その他有価証券で時価のない株式580百万円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成16年12月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	28			
社債	5	145		
その他	3	100		
(2)その他				
合計	36	245		

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	平成17年12月31日		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	14,346	42,114	27,767
	(2)債券 社債	3	4	1
	(3)その他	119	177	57
	小計	14,470	42,295	27,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	422	421	1
	(2)債券 (3)その他			
	小計	422	421	1
合計		14,892	42,717	27,824

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式154百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,099	1,276	45

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

平成17年12月31日現在	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	40
子会社及び関連会社株式	1,237
その他有価証券	
非上場株式	5,160
非公募の内国債券	133
その他	1,587

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式31百万円、その他有価証券で時価のない株式52百万円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成17年12月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	27			
社債		35		
その他		100		
(2)その他				
合計	27	135		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 当社グループは、財務上発生している金利リスク及び輸入等外貨建取引による為替変動リスクについて、デリバティブ取引を行うことにより効率的に管理しております。</p> <p>具体的には、借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引について為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、有利子負債の裏付のない投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場リスク、相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスク及び為替レートの変動によるリスクを内包しております。</p> <p>しかし、当社グループのデリバティブ取引は、有利子負債自体が有するリスクおよび為替変動リスクを効果的に相殺しており、市場リスクは限定的なものと判断しております。また、信用リスクについても、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規則に則って執行されております。当該規定には、利用目的・取扱商品・相手先・決裁承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制等が明記されております。</p> <p>また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部子会社では確定拠出型の制度を導入しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は当社と子会社のサッポロビール㈱の連合設立によるものです。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 平成16年12月31日 (百万円)	当連結会計年度末 平成17年12月31日 (百万円)
イ 退職給付債務	(注) 2 66,942	(注) 1, 2 57,562
ロ 年金資産	23,610	28,225
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	43,332	29,336
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	17,052	15,502
ホ 未認識数理計算上の差異	9,037	2,991
ヘ 未認識過去勤務債務	659	(注) 1 6,271
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	16,582	17,114
チ 前払年金費用	75	80
リ 退職給付引当金(ト - チ)	16,657	17,195

(前連結会計年度)

- (注) 1 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。
- 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

- (注) 1 当社及び子会社のサッポロビール㈱を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分について、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定、また受給者分については給付利率を変更しております。これにより、退職給付債務が6,956百万円減少しております。なお、当該減少額は、過去勤務債務(6,956百万円)として発生年度から15年にわたり均等償却しております。
- 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1 1,800	(注) 1 1,795
ロ 利息費用	1,544	1,286
ハ 期待運用収益	983	1,050
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,571	1,550
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	505	710
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	51	25
ト その他	(注) 2 190	(注) 2 281
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,680	4,548

(前連結会計年度)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」には確定拠出年金掛金の額59百万円、退職割増金の額130百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」には確定拠出年金掛金の額 57百万円、退職割増金の額 224百万円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%~4.5%	2.5%~3.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
固定資産	11,133百万円	固定資産	11,769百万円		
退職給付引当金	6,501	退職給付引当金	6,849		
撤去工事関連費用	1,974	有価証券	1,488		
繰越欠損金	1,421	貸倒引当金	1,186		
有価証券	1,304	繰越欠損金	1,047		
貸倒引当金	987	ギフト券損益	752		
未払費用	545	未払費用	457		
広告什器等	114	撤去工事関連費用	205		
その他	3,204	その他	1,659		
繰延税金資産小計	27,187	繰延税金資産小計	25,416		
評価性引当額	14,466	評価性引当額	15,366		
繰延税金資産合計	12,720	繰延税金資産合計	10,050		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
固定資産圧縮積立金	3,243百万円	固定資産圧縮積立金	3,260百万円		
その他有価証券評価差額金	3,330	その他有価証券評価差額金	11,321		
その他	3	その他	255		
繰延税金負債合計	6,578	繰延税金負債合計	14,837		
繰延税金資産純額	6,142	繰延税金負債純額	4,787		
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			
流動資産	繰延税金資産	4,109百万円	流動資産	繰延税金資産	1,345百万円
固定資産	繰延税金資産	2,334	固定資産	繰延税金資産	1,535
流動負債	繰延税金負債		流動負債	繰延税金負債	0
固定負債	繰延税金負債	300	固定負債	繰延税金負債	7,668
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率	43.87%	法定実効税率	40.69%		
(調整)		(調整)			
交際費等永久差異	2.9%	交際費等永久差異	7.0%		
受取配当金等永久差異	2.7%	受取配当金等永久差異	0.8%		
住民税均等割額	2.7%	住民税均等割額	3.0%		
評価性引当額の発生	49.7%	評価性引当額の発生	9.3%		
評価性引当額の戻入	55.0%	評価性引当額の戻入	18.8%		
その他	2.0%	過年度法人税等	3.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	その他	0.8%		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	364,585	69,323	26,610	22,505	11,904	494,929		494,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,985	262		4,931	36	10,216	(10,216)	
計	369,570	69,586	26,610	27,437	11,941	505,146	(10,216)	494,929
営業費用	350,759	69,120	26,382	21,464	12,205	479,932	(8,650)	471,281
営業利益又は 営業損失()	18,810	466	228	5,972	264	25,213	(1,565)	23,647
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	303,808	19,736	15,145	197,449	519	536,659	65,452	602,111
減価償却費	15,205	289	765	8,733	336	25,329		25,329
減損損失	5,431		599			6,031		6,031
資本的支出	8,494	381	769	302	321	10,268		10,268

摘要	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,077	63,896	26,331	21,696	669	453,671	-	453,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,974	342	-	2,136	24	7,477	(7,477)	-
計	346,052	64,239	26,331	23,832	693	461,149	(7,477)	453,671
営業費用	339,497	64,932	25,779	17,992	823	449,025	(5,654)	443,371
営業利益又は 営業損失()	6,555	692	551	5,839	129	12,123	(1,823)	10,300
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	306,900	16,845	13,735	191,875	1,673	531,029	32,815	563,845
減価償却費	13,840	214	635	7,336	47	22,075	-	22,075
減損損失	794	-	43	-	-	837	-	837
資本的支出	12,143	273	1,157	1,544	1,099	16,217	-	16,217

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲料事業	飲料水
外食事業	ピヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
その他	スポーツ施設等

なお、前連結会計年度の「その他」にはホテル事業を含んでおります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,751百万円、当連結会計年度1,938百万円であり、これは、当社で発生した費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は75,500百万円、当連結会計年度39,687百万円であり、これは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。
- 5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	259.81円	1株当たり純資産額	305.00円
1株当たり当期純利益	13.07円	1株当たり当期純利益	10.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,643	3,629
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,643	3,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	355,305	355,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	152	158
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(168)	(171)
(うち社債発行差金償却額(税額相当額控除後)) (百万円)	(16)	(12)
普通株式増加数(千株)	44,087	56,815
(うち転換社債)(千株)	(19,899)	(19,899)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(24,188)	(36,915)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サッポロホールディングス(株) (当社)	第3回無担保 転換社債	平成6年 6月30日	19,720	19,720	1.2	なし	平成21年 12月18日
	第10回無担保 普通社債	平成10年 6月24日	10,000		2.225	なし	平成17年 6月24日
	第12回無担保 普通社債	平成12年 6月20日	10,000		1.62	なし	平成17年 6月20日
	第13回無担保 普通社債	平成12年 6月20日			2.06	なし	平成19年 6月20日
	第14回無担保 普通社債	平成13年 6月13日	10,000	10,000 (10,000)	0.86	なし	平成18年 6月13日
	第15回無担保 普通社債	平成13年 6月13日			1.31	なし	平成20年 6月13日
	第16回無担保 普通社債	平成14年 6月27日	10,000	10,000	1.27	なし	平成19年 6月27日
	第17回無担保 普通社債	平成14年 7月12日	10,000		0.87	なし	平成17年 7月12日
	第18回無担保 普通社債	平成14年 12月20日	10,000		1.22	なし	平成17年 12月20日
	2007年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 4月23日 (ロンドン 時間)	20,000	14,499	0	なし	平成19年 4月23日 (ロンドン 時間)
合計			99,720	54,219 (10,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

- 2 第13回無担保普通社債および第15回無担保普通社債は、債務履行引受契約による債務譲渡を行っているため、偶発債務として貸借対照表上に注記を行っております。
- 3 期末に未償還残高のある転換社債の内容は下記のとおりであります。

第3回無担保転換社債

発行すべき株式 普通株式

株式の発行価格 1株につき991円

(転換価額) ただし、時価を下回る価額で普通株式を発行する場合等には、転換価額は調整されません。

転換請求期間 平成6年8月1日から平成21年12月17日まで

- 4 期末に未償還残高のある新株予約権付社債の内容は下記のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式 普通株式

新株予約権の発行価額 無償

新株予約権の数 20,000個

株式の発行価格 1株につき532円

発行価額の総額 20,100百万円

新株予約権の行使により発行した

株式の発行価額の総額 5,528百万円

新株予約権の付与割合 100%

新株予約権の行使期間 平成16年5月7日から平成19年4月10日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

「転換価格等の下方修正」条項により、平成17年7月4日より「行使価格」が576円から532円に変更になっております。

- 5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	24,499		19,720	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,650	4,650	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	35,958	48,321	1.05	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,525	113,532	1.31	平成19年から 平成30年
その他の有利子負債				
合計	190,134	166,504		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金には、地域総合整備財団<ふるさと財団>のふるさと融資制度による無利息の融資1,750百万円(うち、1年以内に返済予定のもの471百万円)が含まれております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,098	27,965	14,331	11,484

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		54,402		21,763	
2 営業未収入金		361		317	
3 有価証券		2			
4 前払費用		3		3	
5 繰延税金資産		224		43	
6 未収入金		2,555		946	
7 未収法人税等				1,374	
8 未収消費税等		3,287			
9 短期貸付金	6	45,764		33,026	
10 その他		211		0	
流動資産合計		106,813	26.1	57,475	16.3
固定資産					
1 無形固定資産					
(1) 商標権		24		22	
無形固定資産合計		24	0.0	22	0.0
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	10,690		14,643	
(2) 関係会社株式		98,488		98,478	
(3) 関係会社長期貸付金		193,008		180,994	
(4) 長期前払費用		75		80	
(5) 繰延税金資産		699			
(6) その他		373		370	
(7) 貸倒引当金		891			
投資その他の資産合計		302,443	73.9	294,566	83.7
固定資産合計		302,468	73.9	294,588	83.7
資産合計		409,281	100.0	352,064	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	短期借入金	4,650		4,650
2		1年内に返済する 長期借入金	35,020		47,530
3		1年内に償還する社債	40,000		10,000
4		未払金	869		1,272
5		未払費用	510		429
6		未払法人税等	1,971		76
7		未払消費税			3
8		預り金	3,279		6,671
9		賞与引当金	110		26
		流動負債合計	86,412	21.1	70,660
固定負債					
1	1	社債	20,000		10,000
2		転換社債	19,720		19,720
3		新株予約権付社債	20,000		14,499
4		長期借入金	147,582		112,380
5		退職給付引当金	3,339		3,581
6		役員退職慰労引当金	110		96
7		繰延税金負債			1,260
8		その他	77		31
		固定負債合計	210,830	51.5	161,570
		負債合計	297,243	72.6	232,230
(資本の部)					
資本金					
	2	資本金	43,831	10.8	46,595
資本剰余金					
1		資本準備金	36,488		39,252
2		その他資本剰余金			
		(1) 自己株式処分差益	5		9
		資本剰余金合計	36,494	8.9	39,262
利益剰余金					
1		利益準備金	6,754		6,754
2		任意積立金			
		(1) 別途積立金	19,339		19,339
3		当期末処分利益	4,341		4,265
		利益剰余金合計	30,434	7.4	30,358
		その他有価証券評価差額金	1,615	0.4	4,078
	4	自己株式	336	0.1	461
		資本合計	112,038	27.4	119,834
		負債・資本合計	409,281	100.0	352,064

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 事業会社運営収入	1	2,930		3,112	
2 関係会社配当金収入		312	3,242 100.0	52	3,165 100.0
営業費用					
1 役員報酬		155		169	
2 従業員給与		298		526	
3 従業員賞与		105		126	
4 賞与引当金繰入額		110		26	
5 退職給付費用		233		291	
6 その他人件費		109		153	
7 事務所費及び事務機器費		320		416	
8 株式事務委託費		171		151	
9 その他		326		493	
営業費用計			1,831 56.5		2,355 74.4
営業利益			1,411 43.5		809 25.6
営業外収益					
1 受取利息	1	6,101		4,237	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金		156		162	
4 受取賃貸料		16			
5 雑収入		96		202	
営業外収益計			6,370 196.5		4,602 145.4
営業外費用					
1 支払利息		3,053		2,298	
2 社債利息		1,370		797	
3 貸倒引当金繰入額		185			
4 その他		150		43	
営業外費用計			4,759 146.8		3,139 99.2
経常利益			3,022 93.2		2,273 71.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		355		138	
2 関係会社株式売却益				40	
3 厚生年金基金代行返上差 益		114			
特別利益計			470 14.5	178	5.6
特別損失					
1 投資有価証券評価損等		249			
2 関係会社株式売却損		453			
3 社債償還損		890			
特別損失計			1,594 49.1		
税引前当期純利益			1,899 58.6	2,451	77.4
法人税、住民税及び事業 税		81		321	
過年度法人税等戻入額				21	
法人税等調整額		217	136 4.2	451	751 23.7
当期純利益			2,035 62.8	1,700	53.7
前期繰越利益			2,305	2,565	
当期末処分利益			4,341	4,265	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,341		4,265
利益処分類					
配当金		1,775	1,775	1,826	1,826
次期繰越利益			2,565		2,439

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
<p>2 デリバティブ取引の評価方法 ...時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引の評価方法 ...同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 無形固定資産...定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 無形固定資産...同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 株式発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に属する部分の金額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当期から業績連動型賞与制度を採用しており、業績連動に伴う負担額が発生したことにより、当該部分を賞与引当金に含めて計上しております。 この結果、賞与引当金が93百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益が93百万円減少しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末の残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に属する部分の金額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当期に特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、当期の新規の計上はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却しております。 (追加情報) 当社及び子会社のサッポロビール株式会社を母体とするサッポロビール企業年金基金は、平成17年11月1日付けで、加入者分については、従来の確定利率の制度からキャッシュバランス類似制度への制度改定、また受給者分については給付利率を変更しております。 この結果、一般管理費が7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、平成16年3月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>7 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>8 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、この適用に伴う減損損失の計上はありません。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 経営成績の変動について 当社は、平成15年 7月 1日に純粋持株会社へ移行しております。 このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	<p>1 外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が73百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 投資有価証券の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 328百万円</p> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券4,752百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 5,214百万円</p> <p>長期借入金 28,926</p> <hr/> <p>計 34,140</p> <p>2 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 356,179,485株</p> <p>なお、当期中の発行済株式数の増加はありません。</p> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,615百万円であります。</p> <p>4 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,062,040株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <p>従業員(住宅取得資金) 2,162百万円</p> <p>サッポロワイン(株) 1,293</p> <p>(株)新星苑 620</p> <p>その他5社 531</p> <hr/> <p>計 4,606</p> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <p>第13回無担保普通社債 10,000百万円</p> <p>第15回無担保普通社債 10,000</p> <hr/> <p>計 20,000</p> <p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 45,764百万円</p>	<p>1 投資有価証券の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 500百万円</p> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券8,734百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 7,724百万円</p> <p>長期借入金 25,702</p> <hr/> <p>計 33,426</p> <p>2 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 366,571,406株</p> <p>なお、当期中の発行済株式数の増加は以下の通りであります。</p> <p>形態:新株予約権の権利行使による新株式発行</p> <p>発行株式数:10,391,921株</p> <p>資本組入総額:2,764百万円</p> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は4,078百万円であります。</p> <p>4 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,287,083株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <p>従業員(住宅取得資金) 1,893百万円</p> <p>サッポロワイン(株) 942</p> <p>(株)新星苑 800</p> <p>その他5社 388</p> <hr/> <p>計 4,023</p> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <p>第13回無担保普通社債 10,000百万円</p> <p>第15回無担保普通社債 10,000</p> <hr/> <p>計 20,000</p> <p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 33,026百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1 関係会社に対する事項		1 関係会社に対する事項	
事業会社運営収入	2,930百万円	事業会社運営収入	3,112百万円
受取利息	6,098	受取利息	4,227

(リース取引関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても、該当する取引はありません。

(有価証券関係)

当事業年度末、前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,323百万円	退職給付引当金	1,421百万円
繰越欠損金	891	繰越欠損金	771
有価証券	411	有価証券	211
貸倒引当金	362	その他	161
その他	346	繰延税金資産小計	2,566
繰延税金資産小計	3,334	評価性引当額	986
評価性引当額	1,302	繰延税金資産合計	1,580
繰延税金資産合計	2,031	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2,797百万円
その他有価証券評価差額金	1,108百万円	繰延税金負債合計	2,797
繰延税金負債合計	1,108	繰延税金負債純額	1,217
繰延税金資産純額	923		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	43.87%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	13.2%	交際費等永久差異	5.3%
受取配当金等永久差異	7.8%	受取配当金等永久差異	1.6%
住民税均等割額	0.2%	住民税均等割額	0.2%
評価性引当額の発生	5.8%	評価性引当額の発生	0.1%
評価性引当額の戻入	59.5%	評価性引当額の戻入	13.8%
その他	3.0%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	315.50円	1株当たり純資産額	328.06円
1株当たり当期純利益	5.73円	1株当たり当期純利益	4.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.30円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,035	1,700
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,035	1,700
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	355,314	355,853
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	16	12
(うち社債発行差金償却額(税額相当額控除後)) (百万円)	(16)	(12)
普通株式増加数(千株)	24,188	36,915
(うち新株予約権付社債)(千株)	(24,188)	(36,915)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。 この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載の通りであります。	第3回無担保転換社債。 この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ 優先株	2,000	2,000
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	687	1,099
		大成建設㈱	2,000,000	1,070
		㈱損害保険ジャパン	632,750	1,009
		㈱クボタ	953,000	944
		三井不動産㈱	357,485	856
		㈱札幌北洋ホールディングス	683	737
		㈱スルガ銀行	475,000	706
		みずほ信託銀行㈱	1,693,200	677
		日本山村硝子㈱	1,400,000	572
	その他(37銘柄)	7,329,190	3,787	
計		14,843,995	13,461	

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ 優先出資証券	10	1,000
		信金中央金庫優先出資証券	296	177
		O R I E N		4
計		306	1,181	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
有形固定資産計							
無形固定資産							
商標権				27	4	2	22
無形固定資産計				27	4	2	22
長期前払費用	75	16	11	80			80
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、その金額が総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注1)	(百万円)	43,831	2,764		46,595
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1、2) (株)	(356,179,485)	(10,391,921)	()	(366,571,406)
	普通株式 (注1) (百万円)	43,831	2,764		46,595
	計 (株)	(356,179,485)	(10,391,921)	()	(366,571,406)
	計 (百万円)	43,831	2,764		46,595
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注1) (百万円)	32,238	2,764		35,002
	株式交換 (百万円)	4,250			4,250
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注3) (百万円)	5	4		9
計 (百万円)	36,494	2,768		39,262	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	6,754			6,754
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	19,339			19,339
	計 (百万円)	26,093			26,093

(注) 1 既発行株式数、資本金及び資本準備金の当期増加は、「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権が行使されたことに伴い、新規に株式を発行したことによるものであります。

2 期末自己株式数は1,287,083株であります。

3 当期の増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	891		886	1 4	
賞与引当金	110	26	110		26
役員退職慰労引当金	110		14		96

(注) 1 戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

摘要	金額(百万円)
当座預金	21,762
普通預金	1
郵便貯金	0
計	21,763

短期貸付金

摘要	金額(百万円)
サッポロビール㈱	18,031
恵比寿ガーデンプレイス㈱	14,932
その他(2社)	62
計	33,026

関係会社株式

摘要	金額(百万円)
恵比寿ガーデンプレイス㈱	55,095
サッポロビール㈱	26,892
サッポロ飲料㈱	8,102
㈱サッポロライオン	8,081
その他(4社)	307
計	98,478

関係会社長期貸付金

摘要	金額(百万円)
恵比寿ガーデンプレイス㈱	118,216
サッポロビール㈱	62,100
㈱サッポロススポーツプラザ	678
計	180,994

負債の部

1年以内に返済する長期借入金

摘要	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,058
全国共済農業協同組合連合会	3,500
日本生命保険相互会社	3,334
農林中央金庫	2,790
日本政策投資銀行	2,477
(株)東京三菱銀行	2,220
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
第一生命保険相互会社	1,794
明治安田生命保険相互会社	1,600
中央三井信託銀行(株)	1,000
シンジケートローン(2) 1	10,000
シンジケートローン(3) 2	6,287
その他	3,469
計	47,530

- (注) 1 シンジケートローン(2)の貸出人は(株)みずほコーポレート銀行ほか23社であります。
 2 シンジケートローン(3)の貸出人は愛知県信用農業協同組合連合会ほか57社であります。

転換社債

摘要	金額(百万円)
第3回無担保転換社債	19,720
計	19,720

長期借入金

摘要	金額(百万円)
日本政策投資銀行	12,614
明治安田生命保険相互会社	11,000
日本生命保険相互会社	9,722
(株)みずほコーポレート銀行	6,134
みずほ信託銀行(株)	5,000
農林中央金庫	4,980
富国生命保険相互会社	4,500
(株)東京三菱銀行	3,730
第一生命保険相互会社	3,724
農林漁業金融公庫	2,625
信金中央金庫	2,500
全国共済農業協同組合連合会	2,000
(株)三井住友銀行	1,500
三井生命保険(株)	1,308
大分県	1,278
(株)UFJ銀行	1,000
三菱UFJ信託(株)	1,000
住友信託銀行(株)	1,000
(株)新生銀行	1,000
朝日生命保険相互会社	1,000
シンジケートローン(1) 1	10,000
シンジケートローン(2) 2	5,000
シンジケートローン(3) 3	18,862
その他	901
計	112,380

- (注) 1 シンジケートローン(1)の貸出人は(株)千葉銀行ほか9社であります。
 2 シンジケートローン(2)の貸出人は(株)みずほコーポレート銀行ほか23社であります。
 3 シンジケートローン(3)の貸出人は愛知県信用農業協同組合連合会ほか57社であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持、喪失、汚損、毀損による再発行の場合交付株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき約定代金の1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)1、2
株主に対する特典	12月31日現在の登録株主に対し、次の基準によりビール贈答券(サッポロ缶350m 2本券)を差しあげております。 1,000株以上5,000株未満所有の株主に対し 3枚 5,000株以上所有の株主に対し 5枚 また子会社のサッポロライオンチェーンの飲食店で利用できる割引券(20%割引券、1回の割引限度額10,000円)を差しあげております。 1,000株以上所有の株主に対し 5枚

(注) 1 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載することとしております。

(アドレス <http://www.sapporoholdings.jp/ir/kessan/>)

2 平成18年3月30日開催の第82回定時株主総会決議に基づく定款変更により、次の通り公告方法を変更いたしました。

「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書			平成17年3月30日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第82期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成17年9月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

友 永 道 子

関与社員

公認会計士

松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

友 永 道 子

関与社員

公認会計士

松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。